

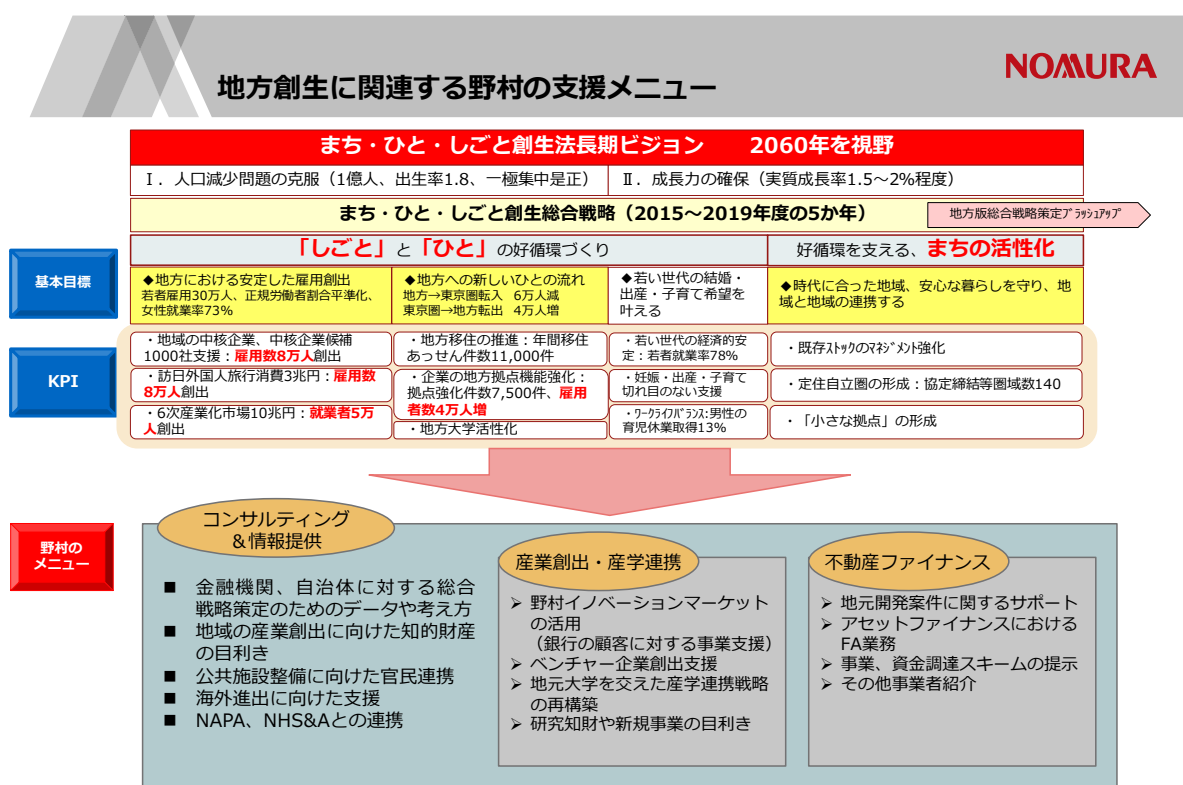
5. 野村證券



地方創生・地域産業の育成・支援に関する野村グループの取組み — 産学連携による事業支援を中心に —

金融公共公益法人部
2015年12月2日

野村證券株式会社



産学連携の新展開

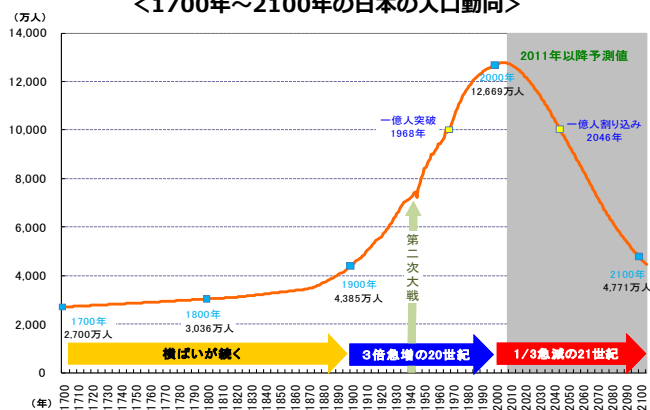
はじめに

- 地域創生のテーマは広範であるが、中でも雇用の受け皿である地域の企業活動の活性化は喫緊の課題の一つ。アベノミクスの第三の矢において、産業創出が新たな成長戦略の一つと位置づけられており、産学連携にかかる期待は大きい。
- 2001年に発表された大学発ベンチャー1000社計画は3年間で1099社のベンチャーが設立され、政府目標は達成されたものの、その後のリーマンショックによるマーケット環境の悪化もあり、設立されたベンチャーが持続的な成長を遂げている事例は限られている。
- この領域において、弊社は過去10年にわたる大学等との関係を基盤として、文部科学省から事業プロモーターに採択されるなど知見を積み重ね、有望な知財（教授）の情報が蓄積されてきた。
- 大学等の知的財産を活用し、スタートアップやアーリーステージでの事業化支援の取り組みや地域の企業の事業拡大等に資する知的財産を活用していくプラットフォームの取り組みを事例をあげながら紹介する。

共同研究の時代から事業化（産業化）に向けた動きが加速

- 21世紀は人口1/3に急減する100年
- 人口減少・流出を食い止める大きな要素・・・地域の産業の拡がり・雇用拡大
- 地域の産業育成や促進・活性化、新しい企業の成長支援に対する期待の高まり

<1700年～2100年の日本の人口動向>



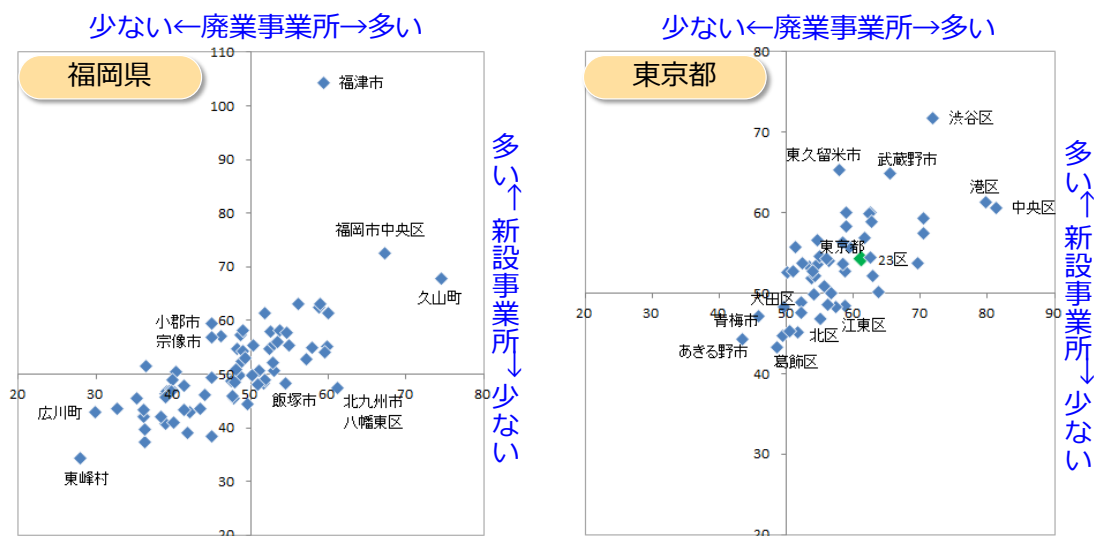
日本経済新聞朝刊 2015年1月20日

4

（ご参考）：地域分析：福岡県と東京都

「開・廃業」動向の可視化 【前提】

- ・ 廃業率＝前回調査時の事業所数（09年）に対する14年までの5年間の廃事業所数の比率
 - ・ 新設率＝今回調査時（14年）の存続事業所数に対する14年までの5年間の新設事業所の比率
- ⇒廃業率、新設率ともに、全国平均からの偏差値を算出し、プロット図を作成



5

■ 研究開発された優れた成果が事業化されてきてないのではないか？

研究成果に基づいたプロトタイプまでは達成している！？（補助金等）

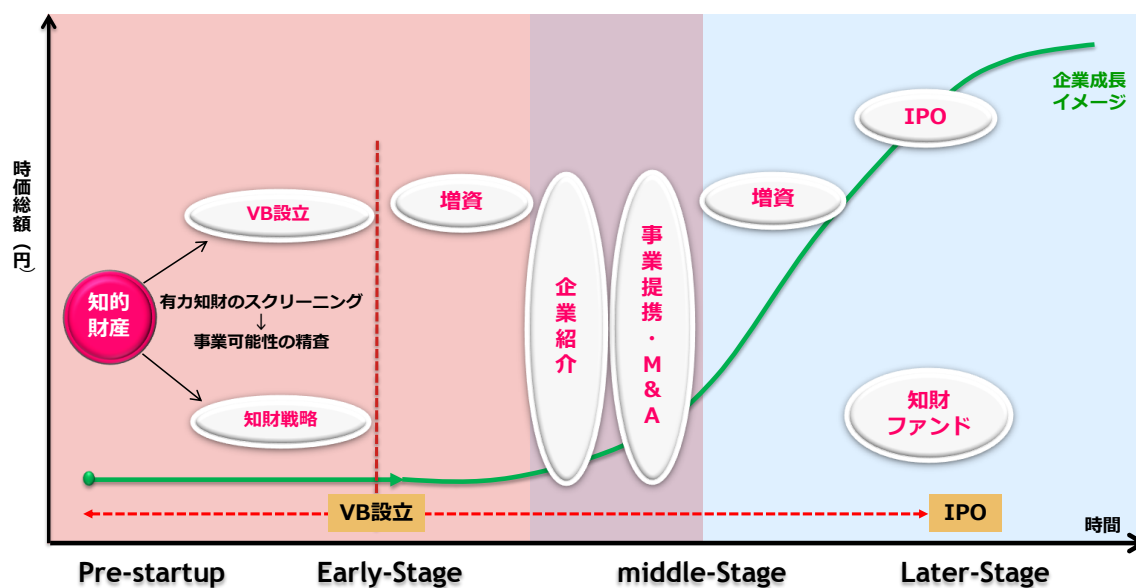
- ✓ 製品開発まで至らない（市場に耐えられる製品とはなっていない）
- ✓ 事業を立ち上げるうえでの資金調達見込みが弱い
- ✓ 事業戦略構築力、実行力がついていない
- ✓ 儲かる仕組み（戦術）がつかれない
- ✓ 社内外に存在する経営資源が十分に活用できない



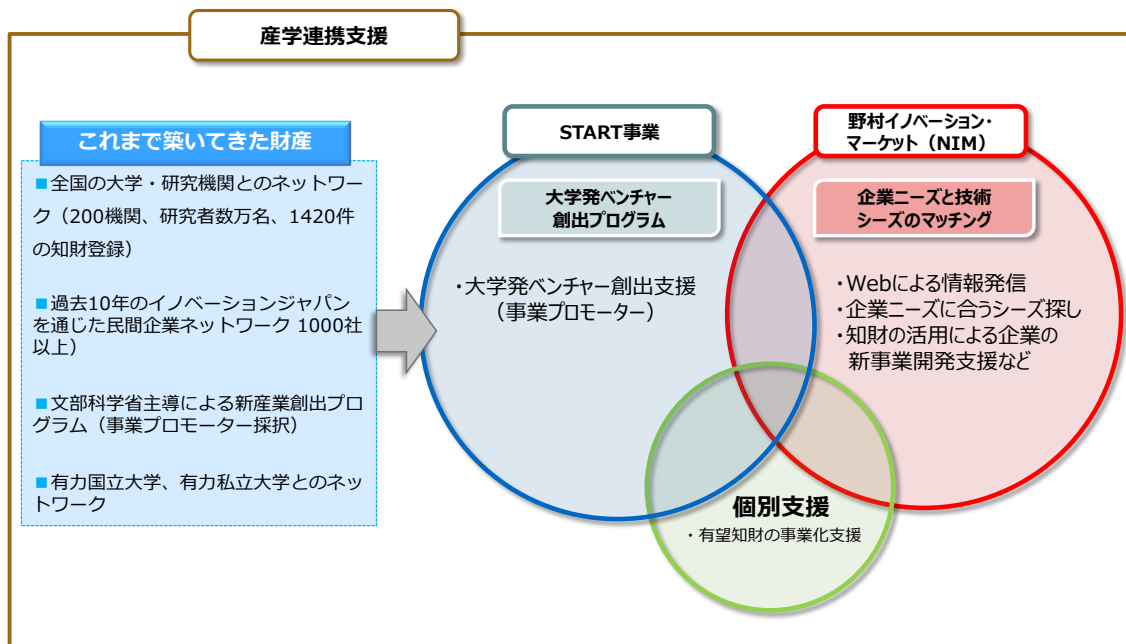
経営力支援、知財戦略、出口戦略

6

シード（知的財産）の事業化からベンチャー企業立ち上げまでの協力支援体制の構築が重要



7



8

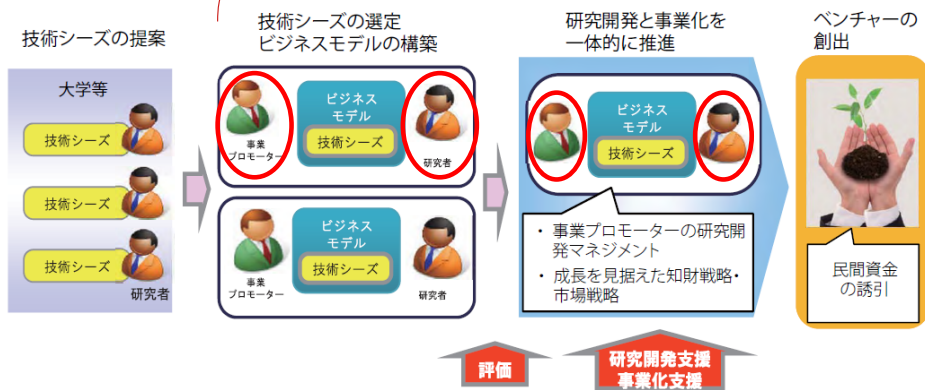
大学発新産業創出プロジェクト（START）

～野村が事業プロモーターを担当する5つのプロジェクト～

大学等と事業プロモーターが協力して推進

野村証券の役割

- 事業モデルの検討、アイデア出し
- 事業化に関するマーケティング、市場戦略
- 研究開発マネジメント etc.



科学技術振興機構

実施期間：原則 3 年
(最大 5 年まで延長)

大学発新産業創出プログラムでは、原則 1～3 年以内でのベンチャー企業の立ち上げを目指します。また、支援期間の延長は原則認められませんが、事業領域の特徴や概念実証(POC)取得の必要性等に応じて、最大 5 年間の支援を行う場合があります。

(出所) 科学技術振興機構 赤丸は野村証券金融公共公益法人部

10

大学発新産業創出プログラム（事業プロモーター支援型）採択実施機関一覧

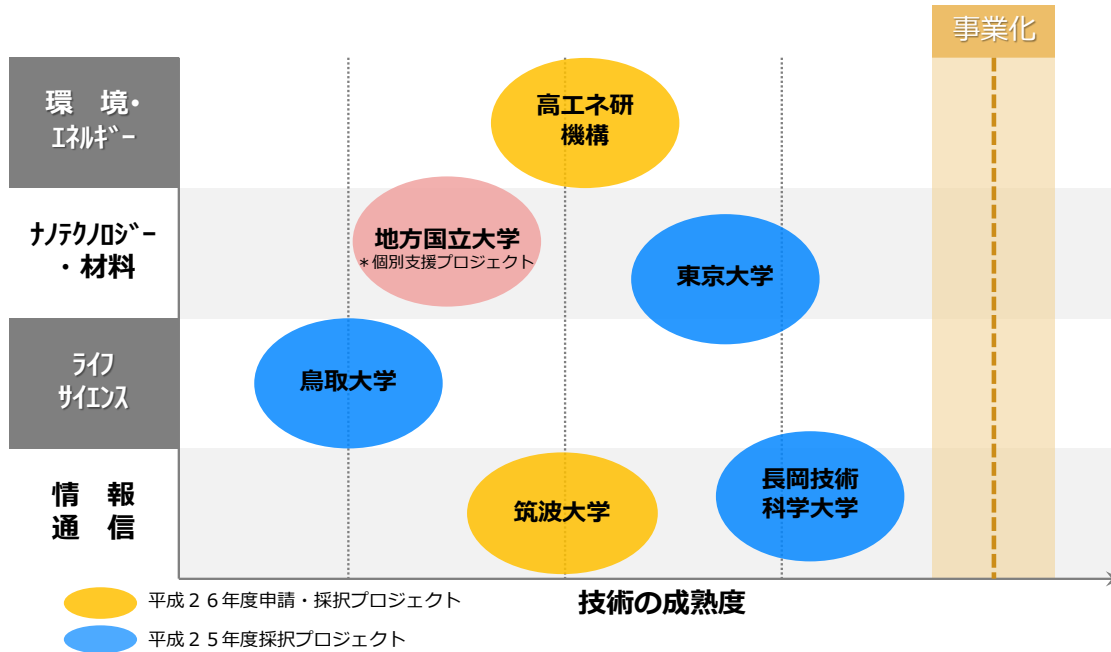
代表実施機関	代表事業プロモーター	対象地域	対象分野
平成 24 年度採択			
WERU ウエルインベストメント株式会社	渡口 匡 代表取締役社長	関東・甲信越を中心としながら、全国的に対応可能	ライフサイエンス、環境・エネルギー、情報通信、金融工学、（上記以外にも全領域に対応可能）
JAFCO 株式会社ジャフコ	原田 博治 投資部 産業政策投資グループリーダー・ライフサイエンス投資グループリーダー	関東・甲信越・中部・北陸・関西（上記以外にも全国的に対応可能）	ライフサイエンス（医療機器、医療IT、再生医療）、ロボット、情報通信、材料（バイオ材料）、その他
D&Iキャピタル株式会社	山口 泰久 取締役	九州地域を中心としながら全国的に対応可能	環境・エネルギー分野を中心（アグリ、ライフサイエンス等にも対応可能）
UTEC 株式会社東京大学エッジキャピタル	菊池 友孝 代表取締役社長・マネージングパートナー	関東・甲信越を中心としながら、全国的に対応可能	生命科学、医療機器、物理、環境技術、情報通信等、様々な分野に対応可能
TICC 東北イノベーションキャピタル株式会社	熊谷 巧 代表取締役社長	東日本（東北地域を中心）	ナノテクノロジー・材料、医療機器、環境、他
日本戦略投資株式会社 （日本ナノテクノロジー・ベンチャー・キャピタル）	佐々木 英樹 代表取締役	全国	全般、特に環境・エネルギー、アグリ、ライフサイエンス
Blue Sight バイオ・サイト・キャピタル株式会社	谷 正之 代表取締役	関西地域を中心としながら、全国的に対応可能	ライフサイエンス（先端医療、創薬、DDS、医療機器）
平成 25 年度採択			
WaterPartners ウォーターベイン・パートナーズ株式会社	黒石 真史 代表取締役パートナー	全国	ライフサイエンス（バイオテクノロジー・創薬・医療機器分野など）
360ip 360 i p ジャパン株式会社	中野 謙 取締役	関東、関西、九州を中心とした全国対応	医療創薬（再生医療関連技術）、ナノテクノロジー、環境エネルギー技術等、日本が得意とする先端技術分野を対象
NOMURA 野村ホールディングス株式会社	渡田 隆雄 野村證券株式会社 金融公共公益法人部 次長	全国	全般（ライフサイエンス、環境・エネルギー、ナノテクノロジー・材料、情報通信）
FTL 株式会社ファストトラックイニシアティブ	木村 廣通 代表取締役	関東・東北・甲信越・関西・九州（上記以外にも全国的に対応可能）	ライフサイエンス（創薬、機器、再生、医療IT等）、ナノテクノロジー（診断、DDS等）、材料（機能素子・バイオ素子等）
平成 26 年度採択			
KSP 株式会社ケイエスピー	内田 裕久 代表取締役社長	関東・甲信越を中心としながら、全国的に対応可能	ライフサイエンス、環境・エネルギー、ナノテクノロジー・材料、情報通信、その他
MedVenture Partners株式会社	大下 創 代表取締役社長	全国	ライフサイエンス（特に医療機器分野）

(出所) 科学技術振興機構：この資料(パンフレット)は、科学技術振興機構(JST)のSTART事業のページに掲載されています。
<http://www.jst.go.jp/start/> (赤丸は野村証券金融公共公益法人部)

11

大学発新産業創出プログラム（START事業）における
野村が支援する事業ポートフォリオ

NOMURA



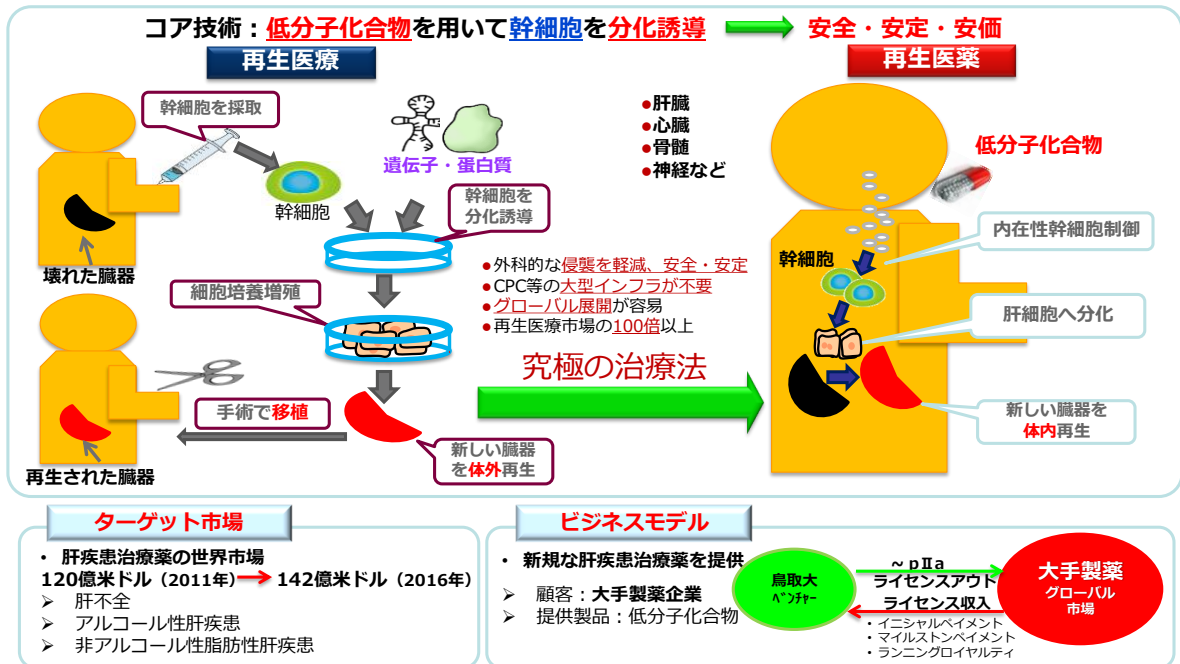
12

大学発新産業創出拠点プロジェクト（START） 平成25年度採択プロジェクトの例

「再生医療技術の基盤研究を応用した内在性幹細胞制御による肝疾患の革新的治療戦略」

NOMURA

事業プロモーターユニット：野村ホールディングス株式会社／研究開発機関：国立大学法人鳥取大学



13

大学発新産業創出拠点プロジェクト (START) 平成25年度採択プロジェクトの例

「シリコンハイドロゲルを起点とした医療機器表面の改質」

NOMURA

事業プロモーターユニット：野村ホールディングス株式会社／研究開発機関：国立大学法人東京大学

コア技術：生体親和型 ポリマーの分子設計

機能性MPCポリマー

細胞膜と類似した分子構造



生体膜を模倣し、
広い用途に合致した分子設計を自由に施せる新素材！

- 安全で簡便
- 高い親水性・保水性（高潤滑性）
- 抗蛋白質吸着（汚れ防止、抗血栓性）
- 生体親和性



化粧品
・シャンプーなど



肌着
・ストッキングなど



ガラス（e.g 水槽）
・プラスチックなど

スキン・ヘアケア

繊維処理

防汚・防曇・潤滑塗装剤

医用デバイス・人工臓器への用途

- ・医療機器表面に不可欠な超親水性、高潤滑性、非吸着性を同時に付与

身体に直接装着する医療機器

各種カテーテル、血管内内視鏡、内耳型補聴デバイス

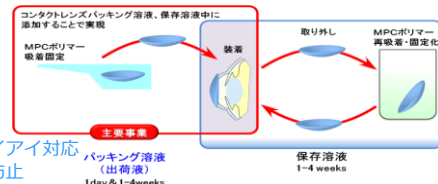
高齢社会に対応する医療機器

人工歯：歯科用補綴物、人工水晶体（眼内レンズ）、内装型導尿カテーテル、中心静脈カテーテル

未来型医療のための医療機器

細胞・組織培養デバイス、臓器移植支援デバイス、がん細胞除去デバイス

医療機器に対応する開発の起点として、コンタクトレンズを選択



- ・ドライアイ対応
- ・汚れ防止

ターゲット市場

		世界市場 78億人/人(2011年)			
		ソフト (88%)		ハード (9%)	他 (3%)
		1day	1-4weeks		
国内	バックキング溶液	M社 S社	M社 S社	M社 S社	
	保存溶液	M社 S社 A社	M社 S社	M社 S社	
海外	バックキング溶液	J社 A社 C社	J社 A社 C社	B社	
	保存溶液	J社 A社 C社	J社 A社 C社	B社	

プロジェクト計画マイルストーン



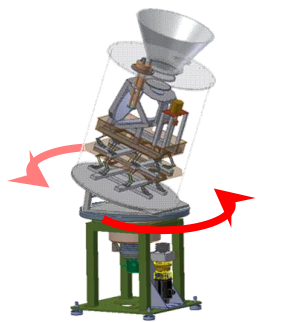
大学発新産業創出拠点プロジェクト (START) 平成26年度採択プロジェクトの例

「宇宙誕生の電波観測技術を応用した革新的気象予測装置の開発」

NOMURA

事業プロモーターユニット：野村ホールディングス株式会社／研究開発機関：大学共同利用法人高エネルギー加速器研究機構

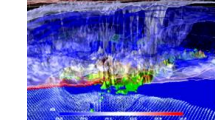
コア技術：電波望遠鏡を超高感度化する冷凍システム



雲になる前の大気中の水蒸気量を高速・連続・精密に観測でき、雲の発生・動きを予測する

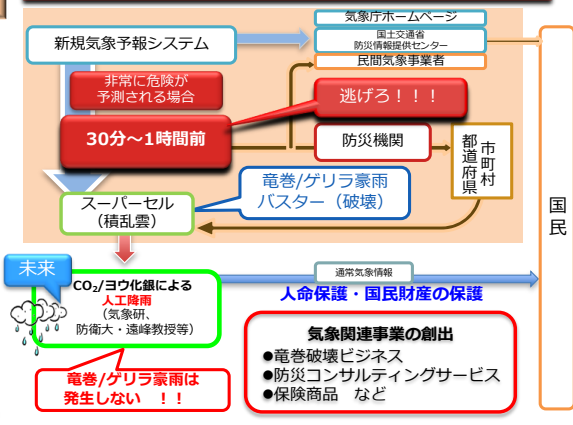
竜巻・ゲリラ豪雨等異常気象の早期予測

3次元可視化水蒸気マップ（イメージ）



新規マイクロ波放射観測+3次元可視化ソフト

未来：気象コントロールで人の命・財産を守る！

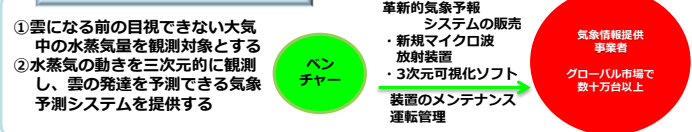


ターゲット市場

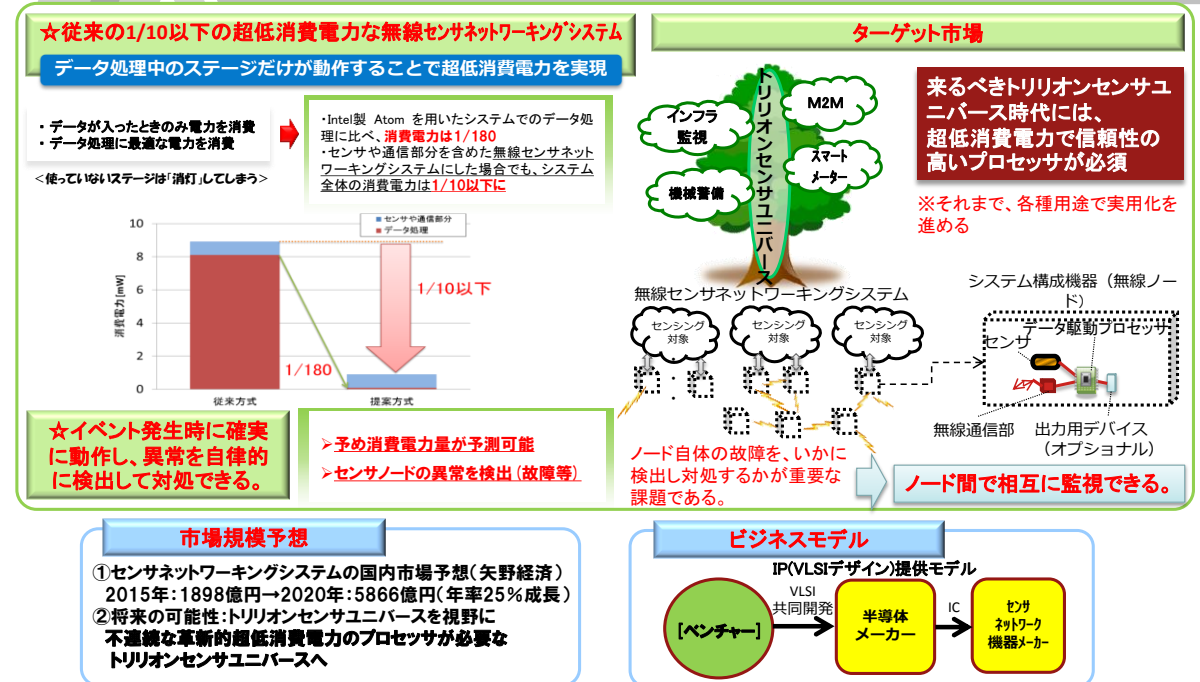
地球規模の気候変動および都市化の進行で
竜巻予報やゲリラ豪雨の予報ニーズは高い
北米、南米、日本、アジア・オセアニア、南部アフリカなど

- ・世界の気象情報産業市場 → 6000億円
- ・その内予報関係 → 2000億円
- ・日本の予報関連市場 300億円 年率3%成長

ビジネスモデル



大学発新産業創出拠点プロジェクト（START） 平成26年度採択プロジェクトの例
 「超低消費電力データ駆動プロセッサによる長寿命・高信頼センサーシステムの事業化」 **NOMURA**
 事業プロモーターユニット：野村ホールディングス株式会社／研究開発機関：国立大学法人筑波大学



16

大学発新産業創出拠点プロジェクト（START） 平成25年度採択プロジェクトの例
 「スマートセンシングを用いた感性計測装置」 **NOMURA**
 事業プロモーターユニット：野村ホールディングス株式会社／研究開発機関：国立大学法人長岡技術科学大学



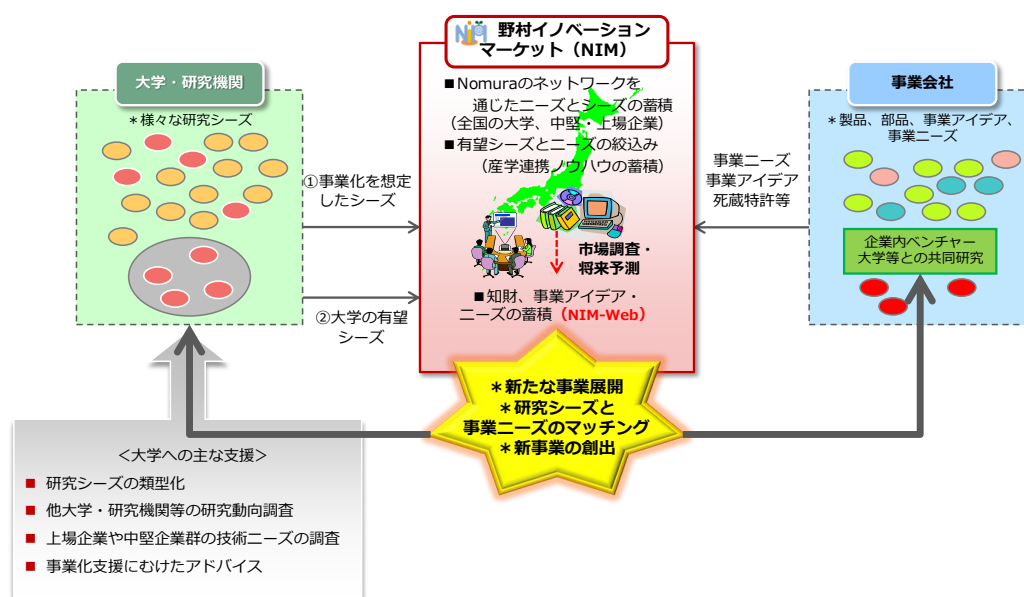
17



野村イノベーション・マーケット（NIM）のご紹介

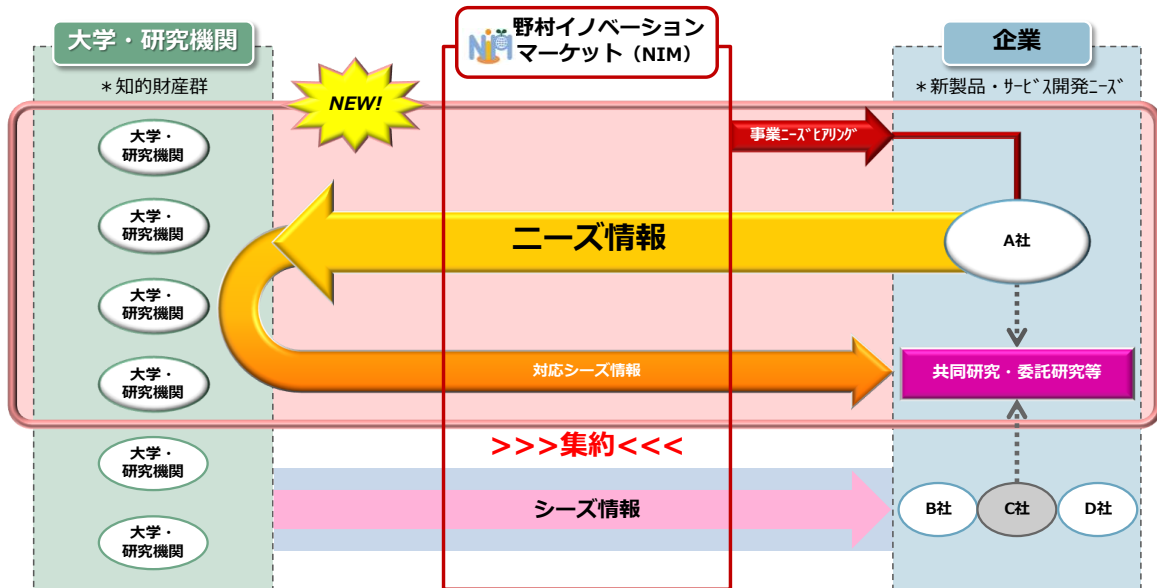
野村イノベーションマーケット（NIM）

新事業を創造する「プラットフォーム」



**NOMURA**

ニーズ発でマッチングを支援します

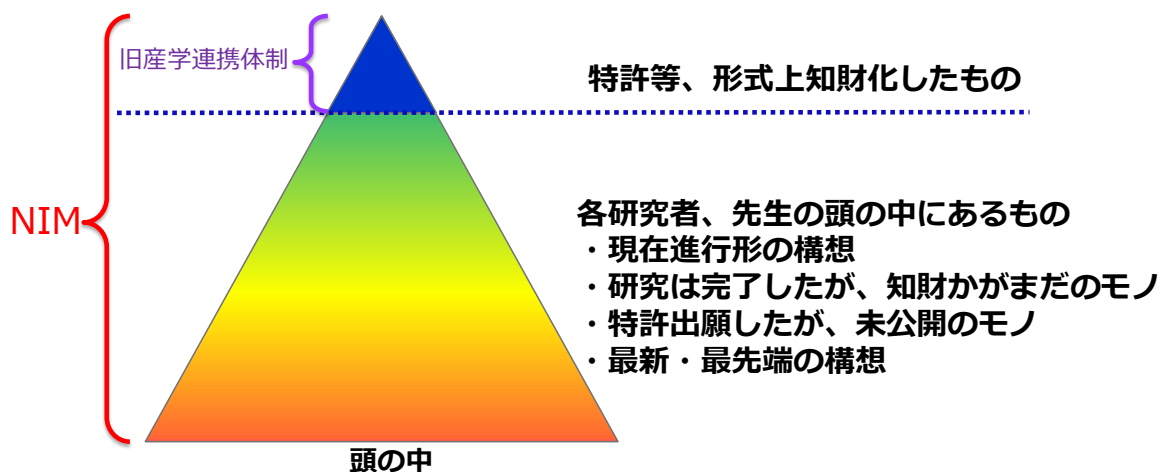


野村イノベーションマーケットweb : <http://nim.nomura.co.jp/>

22

NIMは研究者の頭の中にあるものも捉える

研究全般を聞き逃さず、企業ニーズに対応する



23

例 スマートフォン：製品コンセプトを知らせずに要素技術を集められる

必要となるコア技術を自社開発

周辺技術はオープン・イノベーションで行う



24

シーズ募集の文例

メールのタイトル

【シーズを探しています】：生鮮食品の長期間保存が可能となる技術

+++++ 【求める技術】 ++++++

現在は冷蔵庫で10日間保存可能。

(短い賞味期限と日本からの長い輸送期間がネックとなり、輸出での取り扱いが非常に困難である。)

背景
(課題)

求める技術
の条件

- 冷凍せずに30日間保存にしたい。
- 食品の食感を変化させないことが条件。
- 保存方法のみならず、途中段階での再処理といった加工方法、包装材料、添加物など…

全く別の観点での提案も歓迎。

+++++

25

事業会社ニーズと大学・研究機関シーズのマッチング事例①

NOMURA

No.	企業ニーズ		技術シーズ		マッチング結果
	日付	ニーズの内容	情報提供の件数	情報提供機関	企業の反応
1	H26.5.18	防○材料、 ○○スピーカ、壁面緑化	12	大学12	12件の情報を提供。1件と面談(テレコン)。最終的に全て先方ニーズと合わず。
2	H26.5.28	○○代替薬剤	3	大学3	3件の情報を提供。ニーズと合わず。
3	H26.6	感性の測定	個別対応	大学	ハイレゾに関する感性の測定。 共同研究契約を締結。
4	H26.9	導電性繊維	個別対応	大学	導電性繊維に関する製品開発。 共同研究契約を締結。
5	H26.10.8	食品の保存技術	9	大学5、企業4	9件の情報を提供。 1件と共同研究予定も事情により中止。
6	H26.10.14	○○細胞培養関連装置	5	独法1、大学4	5件の情報を提供。ニーズと合わず。
7	H26.10.16	○○のウエアラブル技術	個別対応	大学	ニーズ内容から某大と面談、先方が近い将来の共同研究を検討。
8	H26.10.20	ケーキの○○の研究	6	大学5、企業1	6件の情報を提供。ニーズと合わず。
9	H26.10.23	○○の生体情報検知技術	10	独法1、大学8、高専1	10件の情報を提供。 1件とプロジェクト開始。
10	H26.10.27	○○給電○○の実現	5	大学5	5件の情報を提供。ニーズと合わず。
11	H26.10.29	【利用者募集】○○通信技術	4	企業4	4件の情報を提供、全て面談。 1件とプロジェクト開始。
12	H26.11.12	ポリマー○○技術	4	大学3、企業1	4件の情報を提供。 1件と連携決定。
13	H26.11.17	モニタリング用○○システム	4	独法1、大学3	4件の情報を提供。うち1件に強い興味。当該企業1社で実現できないため、連携先を探索中。
14	H26.11.25	ナノ○○技術	6	大学5、高専1	6件の情報を提供。ニーズと合わず。
15	H26.12.17	野菜の○○技術	11	大学10、企業1	11件の情報を提供。現在、先方で検討中。
16	H26.12	○○向け導電性繊維の活用	個別対応	大学	導電性繊維による製品開発。共同研究のスキーム交渉中。

(注) 黄色：マッチング済み、オレンジ：進行中、灰色：マッチングせず

26

事業会社ニーズと大学・研究機関シーズのマッチング事例②

NOMURA

No.	企業ニーズ		技術シーズ		マッチング結果
	日付	ニーズの内容	情報提供の件数	情報提供機関	企業の反応
17	H26.12	○×向け導電性繊維の活用	個別対応	大学	導電性繊維の活用。 共同研究契約予定。
18	H27.1.8	電極の○○技術	14	大学5、企業9	14件の情報を提供。現在、先方で検討中。
19	H27.1.19	○○の栽培、○○に関する技術	2	独法1、大学1	2件の情報を提供。1件と 共同研究契約予定。
20	H27.1.26	収穫ロボットに関する技術	5	大学5	5件の情報を提供。2件と補助金申請検討も合わず。
21	H27.2.3	D D S 技術	7	独法1、大学6	7件の情報を提供。4件を検討もニーズと合わず。
22	H27.3	××向け導電性繊維の活用	個別対応	大学	導電性繊維の活用。 共同研究契約予定。
23	H27.3.19	機能性○○	6	大学6	6件の情報を提供。2件の面談希望あり。ニーズと合わず。
24	H27.4.8	○○ウイルスの再発モデル	1	大学1	1件の情報提供、ニーズと合わず。
25	H27.3.23	セキュリティ○○の効率的○○、××方法	3	独法2、大学1	1件と共同事業化へ
26	H27.5.15	○○のペプチド	1	大学	1件の情報を提供、共同研究に前向き。
27	H27.5.19	デジタル映像と音声の○○	個別対応	大学	特許買い取りへ
28	H27.6.25	音を○○する技術	6	大学6	6件の情報を提供。ニーズと合わず。
29	H27.6.11	高分子化合物を○○に投与する方法	6	大学6	6件の情報を提供。ニーズと合わず。
30	H27.8.31	ネットの○○定量分析	個別対応	独法	面談し、先方が検討中。
31	H27.9.11	生体情報の○○	3	大学3	3件の情報を提供、先方検討中。
32	H27.9.17	広報の○○	5	大学5	5件の情報を提供、3件面談へ。
33	H27.10.14	○×学の研究者	6	独法2、大学4	6件の情報を提供、4件の面談へ。

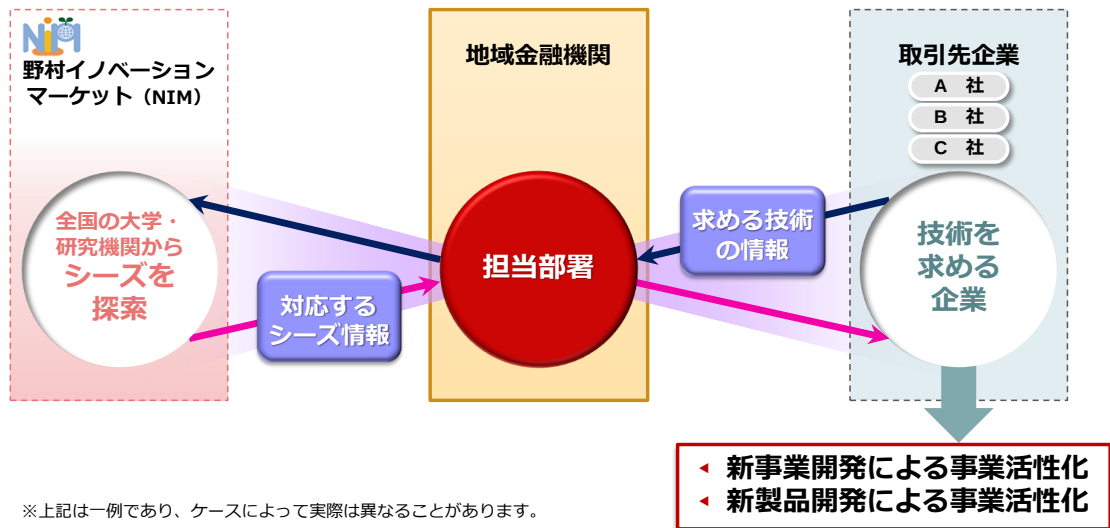
(注) 黄色：マッチング済み、オレンジ：進行中、灰色：マッチングせず

27

1. 取引先企業へのサービス

～取引先企業の新事業開発に

取引先企業が技術を求める場合は、NIMでシーズを見つける。

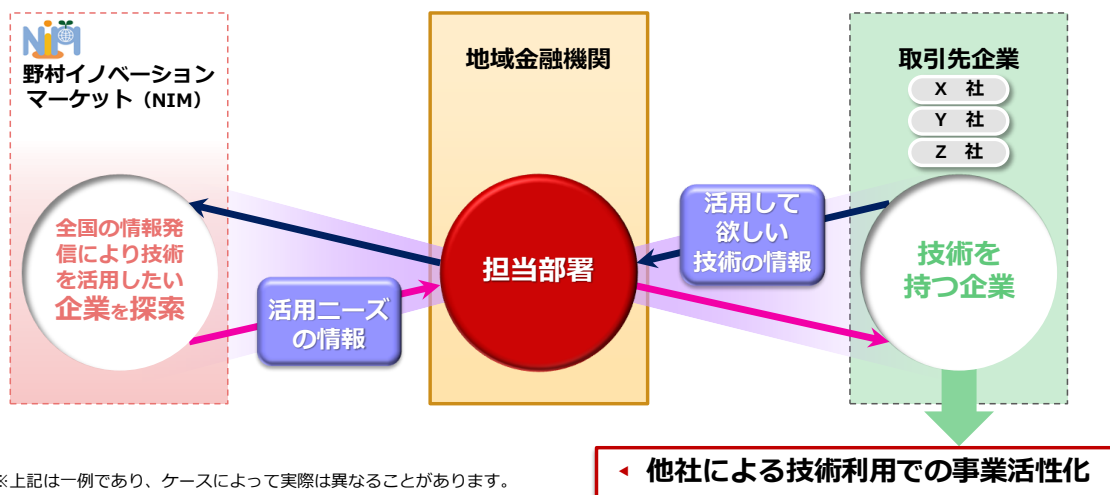


28

2. 有力な技術を持つ企業や大学・研究機関へのサービス

～技術の外部利用促進に

取引先企業が技術を持ち、生かしたい場合は、NIMによりニーズを見つける。



29

本資料は、情報提供を目的に、ご参考のために野村證券株式会社が独自に作成したものです。本資料に関する事項について意思決定を行う場合には、事前に弁護士、会計士、税理士等にご確認いただきますようお願い申し上げます。

本資料は、新聞その他の情報メディアによる報道、民間調査機関等による各種刊行物、インターネットホームページ、有価証券報告書及びプレスリリース等の情報に基づいて作成しておりますが、野村證券株式会社はそれらの情報を、独自の検証を行うことなく、そのまま利用しており、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村證券株式会社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

野村證券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号

当社は、日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 の会員です。

6. 山陰合同銀行

平成27年度
第3回 地域産業の育成・支援に関する調査研究会



地方創生に対する取り組み

株式会社 山陰合同銀行
地域振興部 担当部長
西郷 克典
平成27年12月2日



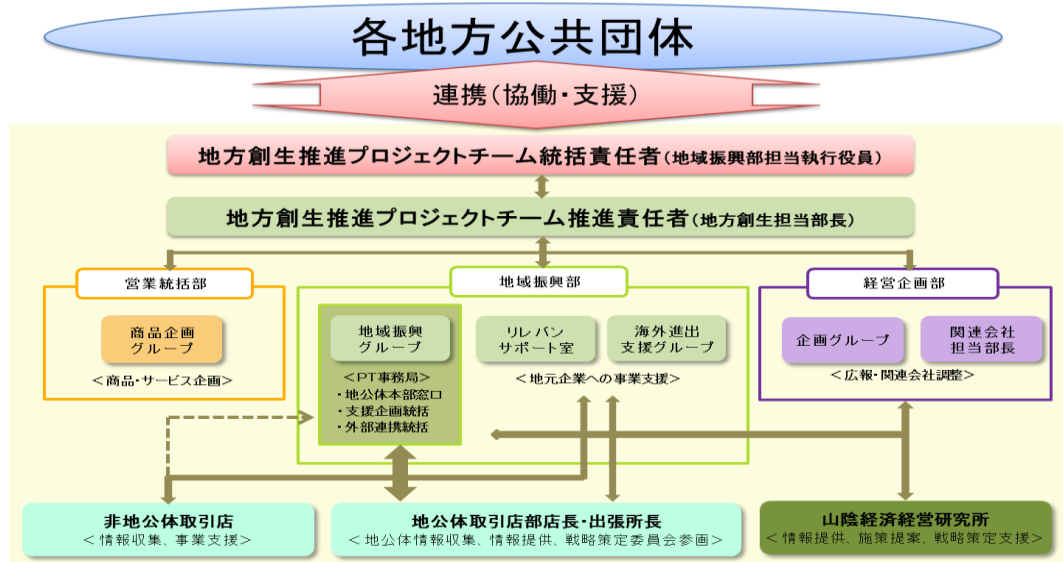
目次

- ◆ 地方創生推進プロジェクトチームの設置
- ◆ 地方版総合戦略策定への関与・支援
- ◆ 1人1社運動の展開
- ◆ ごうぎん起業家大賞（第2回）
- ◆ 大学発・産学連携ファンドの組成
- ◆ 海外進出等への支援



地方創生推進プロジェクトチームの設置

■当行では、各地方公共団体の地方版総合戦略策定を含めた地方創生の取り組みを支援するため、平成27年4月に本部、営業店および関連会社による「地方創生推進プロジェクトチーム」を設置し、これまで長年取り組んできた地域振興の活動を推進する体制を強化いたしました。



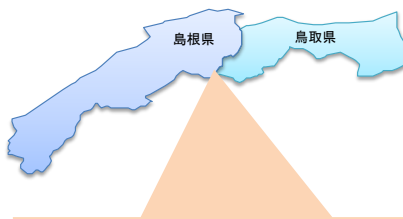
SAN-IN GODO BANK

2

地方版総合戦略策定への関与・支援

■地方創生推進プロジェクトチーム一丸となり、各地方公共団体(以下、「地公体」)への地方版総合戦略策定支援を実施しています。
 ■山陰両県内の地公体は、平成27年10月末時点で9割の地公体が地方版総合戦略を策定しています。今後、KPIの達成へ向けた具体的な支援に加え、PDCAサイクルの効果的な実施・検証に対し、積極的にノウハウの提供を行ってまいります。

【当行支援状況】



具体的な取り組み

- 地方創生推進プロジェクトチームにおいて、情報収集活動および地公体との関係強化等を把握・管理
- 総合戦略策定に資する各種セミナー開催
- 戦略策定推進委員としての参画(戦略策定支援)
- 個別事業等に対する提言
- 地方創生につながる商品の開発・改定
 - ・やまなみ・しまなみでつながる定期預金(広島銀行、伊予銀行との共同企画)
 - ・地元プロスポーツチーム応援定期預金(サッカー・バスケット)
 - ・リフォームローンの資金使途に「空き家取り壊し費用」を追加(改定)
 - ・住宅ローン他世帯家族同居プラン(新設)
 - ・Uターン者向け新規就業事業認定者等に対する住宅ローン要件緩和(改定)
 - ・ごうぎん地域経済活性化支援ファンド(新設)

山陰合同銀行グループの参画状況(平成27年10月末現在)

- 地域経済等に関する分析・調査への協力
 - 地方版総合戦略、総合計画策定等における推進組織等への参画
 - 個別相談等への対応(随時)
- 1県、4市町村(6件)
 2県、35市町村
 2県、38市町村(全て)

地方創生セミナーの開催

	出雲会場	倉吉会場	益田会場	大田会場
開催日	平成27年5月12日	平成27年5月19日	平成27年6月2日	平成27年6月3日
対象者	①地方版総合戦略策定に関わる各自治体職員 ②産官学金労資で地方版総合戦略の策定支援に関与するまたは関心のある企業及び団体の関係者		ごうぎん経営者クラブ会員(左記①②対象)	
主催	山陰合同銀行 山陰経済経営研究所		ごうぎん経営者クラブ 山陰合同銀行	



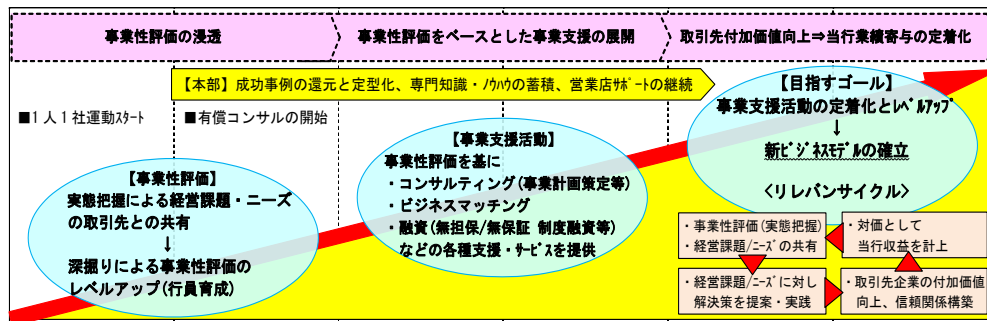
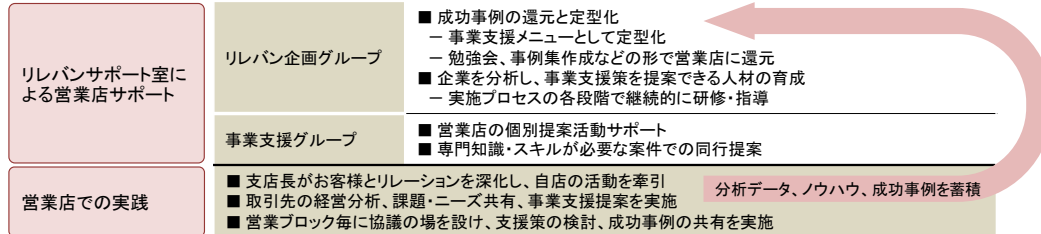
SAN-IN GODO BANK

3

1人1社運動の展開

■「リレーションシップバンキングの実践」に取り組む活動として「1人1社運動」を実施しています。事業性評価(実態把握)、経営課題共有、提案、フォロー等の事業支援活動をきめ細かく行い、今後のリレバン活動の柱として展開する運動です。

「1人1社運動」で、400社以上に対するコンサルティングを実施する



SAN-IN GODO BANK

4

ごうぎん起業家大賞（第2回）

■ 当行では、平成25年より地域に根ざしたビジネスプランの事業化及び事業の成長を支援していくことを目的として、「ごうぎん起業家大賞」を実施しています。

スタートアップ部門	グロース部門
■ 地域に根ざした持続可能なビジネスモデルを創生することで、地域活性化を図ります。 ■ 若者(Uターン、学生)、シニア、起業意識の高い人材のチャレンジを後押しします。	■ 革新的・独創的な事業(プラン)を掘り起こし、地域の新産業・第二創業を支援し、地域経済の活性化を図ります。 ■ 成長可能性のある企業に対し、早い段階でソフト・ハード両面から支援します。

■ 各種支援団体との連携による横断的な支援
 ■ 事業計画策定支援、各種専門家の紹介など受賞者の事業内容に合わせた支援
 ■ 当行グループ主催のセミナー・商談会等への招待、プレゼン機会の提供
 ■ 当行出資ファンドとの連携

【第2回最優秀賞】

スタートアップ部門	グロース部門
■ 受賞者: 株式会社石見麦酒 ■ プラン名: 地域資源を活用したクラフトビール造り ■ 内容: 地元の農産物や、耕作放棄地で栽培した食材を利用し醸造したクラフトビールにより、地域を活性化させるプラン	■ 受賞者: 野口 誠 ■ プラン名: 深海魚を先端的な細胞培養素材へ! ■ 内容: 細胞培養素材として、従来ネズミのガン細胞から抽出していた素材を、日本海に大量に生息する深海魚(ノロゲンゲ)の体液を使った素材へ代替するプラン



各部門最優秀賞受賞者によるビジネスプランのプレゼン風景



第1回の状況(平成25年度実施)

- 応募総数 106先
- 最優秀賞 4先
 - ・地域の賑わい創出部門 3先
 - ・イノベーション創出部門 1先

第2回の状況(平成27年度実施)

- 応募総数 80先
- 最優秀賞 2先
- 努力賞 4先(各部門2先)

SAN-IN GODO BANK

5

大学発・産学連携ファンドの組成

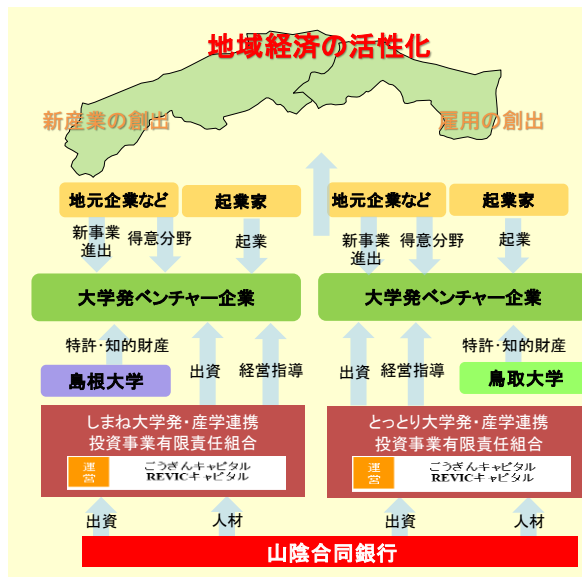
- 平成27年1月、大学発のベンチャービジネスを資金、経営面でサポートする、「大学発・産学連携ファンド」を設立しました。
- 大学の有する知的財産・研究シーズを活用した事業化支援とともに、企業ニーズに即した共同研究等の産学連携を推進します。



国立大学法人島根大学との「大学発ベンチャー等支援に関する協力協定書」に調印

国立大学法人鳥取大学との「大学発ベンチャー等支援に関する協力協定書」に調印

ファンド概要	とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合	しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合
ファンド総額	10億2,000万円	10億2,000万円
投資対象	①大学（島根大学、鳥取大学）の研究シーズを基にした企業 ②大学（島根大学、鳥取大学）の研究シーズを技術移転し事業化を図る既存企業	
出資者	山陰合同銀行、ごうぎんキャピタル、REVICキャピタル	
ファンド運営者	ごうぎんキャピタル、REVICキャピタル	



6

海外進出等への支援

- 海外での事業展開をお考えのお取引先を営業店、海外進出支援グループ、海外駐在員事務所が連携して支援しています。
- アジア圏へ拠点を有するメガバンク・地方銀行とのネットワークを構築し、お取引先の幅広いニーズに対応いたします。

平成27年度の主な取り組み

《実績》

- 6月 2015大連・地方銀行合同企業交流会
- " Mfair バンコク 2015 ものづくり商談会
- 7月 インドステイト銀行と業務提携
- 9月 FBC 上海 2015 ものづくり商談会
- 11月 タイ日系企業ビジネス交流会
- " 2015大連・地方銀行合同ビジネス商談会
- 12月 海外市場開拓セミナー(予定)
- " 第9回 日タイビジネス商談会(予定)

【タイ日系企業ビジネス交流会】
主 催：当行含む地銀7行
開催日：11月6日(金)
場 所：バンコク
参加企業：163社(参加者数：約200名)
※うち当行取引先：24社



7

-
- ✓ 本資料は、調査研究会にかかる説明資料としてご用意させていただいたものです。本資料作成に際しては十分な注意を払っておりますが、内容の正確性・妥当性・適法性につき弊行が保証するものではありません。本資料に含まれる情報をもたらす一切の影響、本資料の内容に関する正確性・妥当性・適法性等につきましては、貴職においてご確認・ご判断いただきますようお願い申し上げます。
 - ✓ また、本資料における記述は、金融商品取引法において金融商品取引業として規定されている一切の業務について、弊行が勧誘を意図したものではありません。

【本件に関するお問い合わせ】

株式会社山陰合同銀行 地域振興部
地方創生推進プロジェクトチーム事務局

担当：西郷／井上

Tel: 0852-55-1806／1821(直通) Fax: 0852-28-0495

Email: chishin@gogin.co.jp



7. 新生銀行



第3回地域産業の育成・支援に関する調査研究会

弊行グループにおける取組事例について

2015年12月2日
株式会社 新生銀行
金融・公共法人部

新生銀行が目指す新しい銀行のあり方（法人向け業務）

新生銀行は、革新的な技術を有する、事業モデルに優位性があるなど、潜在的な成長力のあるベンチャー企業に対する成長ステージに合わせたオーダーメイドのファイナンスに加え、事業戦略立案・遂行支援などのマネジメント・ソリューションを提供し、お客さまの成長に最大限に貢献いたします

創業・成長支援

新生銀行は、全国の支店のお客さま、地域金融機関をはじめ産業界や学界との連携を強化。さらに、地域企業の異業種進出や新規事業への取り組みや地域からの海外展開などに対して、ファイナンスやマネジメント・ソリューションを提供しながら支援します

地域振興

新生銀行は、従来の金融サービスに加えて、お客さまの成長戦略や事業戦略全体に関わる問題を、自らの課題として取り組む「マネジメント・ソリューションの提供」というアプローチを基本とし、お客さまや経済、社会、地域の成長に貢献することを目指しています。

新領域

新生銀行は、主に再生可能エネルギーを中心とした発電事業への参入を検討している事業者や、その電力関連プロジェクトに対して、プロジェクトファイナンスの組成を中心としたキャッシュフローファイナンスの提供を行っています

海外業務推進

新生銀行は、海外の提携金融機関などのネットワークを活用して、お客さまの海外での事業展開におけるさまざまなニーズをサポートしています

1年間の進捗（法人向け業務）

- 重点分野での成果と、取り組みの強化
- ヘルスケアREIT投資法人の設立
- 再生可能エネルギーの新たな展開（信託スキームや木質バイオマス）
- 海外進出支援、創業・企業再生支援サービスの基盤拡大

アプローチ

事業参画

- 事業戦略立案
- マーケティング・マネジメント支援
- 非伝統的ファイナンス
- 資本性ファイナンス
- キャッシュフローファイナンス



当面の重点対象産業／事業

- 医療・ヘルスケア
- 再生可能エネルギー
- 創業支援・事業承継支援

※ 各地域金融機関との協調案件を含む



メガソーラー発電事業

- 弊行は、再生可能エネルギー分野に早期から参入、現状ではメガソーラー案件の実績が最も多くなっております
- メガソーラー発電事業向けのプロジェクトファイナンスでは、複数の小規模発電所を束ねたポートフォリオ型案件や、中堅企業がスポンサーの場合に発電事業者として信託銀行を活用する案件など、新しいストラクチャーを構築して取り組んでおります

メガソーラーにおけるプロジェクトファイナンス組成実績

・ 北海道東部メガソーラー	5MW
・ 茨城県メガソーラー	40MW
・ 北海道小清水町メガソーラー	9MW
・ 静岡県菊川市メガソーラー	17MW
・ 大分県九重町メガソーラー	25MW
・ 国内7カ所メガソーラー（ポートフォリオ型）	8MW
・ 栃木県那須塩原市メガソーラー	25MW
・ 北海道厚真町メガソーラー	15MW
・ 山口県光市メガソーラー	20MW

その他、計18件
案件組成によるコミット総額 約730億円

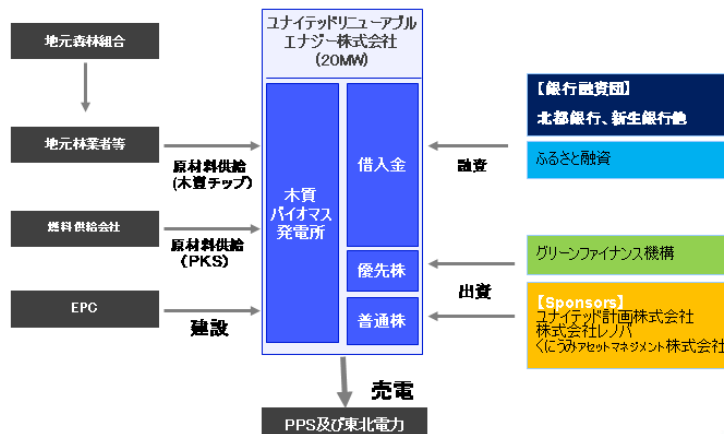


2015年5月末現在



地産地消型バイオマス発電事業

- 弊行のプロジェクトファイナンスの知見を活かした、より安全性の高いファイナンスを設計し、地域金融機関と協調して地域の雇用創出・活性化を目指します
- 本件事例は、秋田県内における未利用間伐材などを活用した東北最大級の木質バイオマス発電事業です



<本件のポイント>

- ・地元自治体(秋田県)の『木質バイオマスエネルギー利用施設整備事業』の認定を受けたチップ工場から原材料の長期安定調達体制を構築
- ・国内燃料調達の補完として、海外からの燃料調達(PKS)を想定(発電所立地は秋田港近隣)
- ・金融面の公的支援として、『ふるさと融資』による県からの無利子融資の他、環境省系のグリーンファイナンス機構から優先株出資を受ける
- ・地元の企業および金融機関という地域のリソースと、経験豊富な事業者とを弊社がアレンジ

4



「生涯活躍のまち(日本版CCRC)」構想における資金調達サポート

サステイナブルなビジネスモデルとするために、基本的には民間ベースの収益事業として成り立つことが不可欠

資産保有を望まない事業者の参入も可能となるよう、ヘルスケアリートなどの新たな金融手法活用を検討している事例も

■ 事業の特徴

- ◆ 健常者から要介護者までを収容する住宅系の施設
- ◆ 事業者が施設を一括で借り上げて運営(=事業の運営リスクは民間が取る)
- ◆ スケールメリットが得られる大規模施設(設備投資に多額の資金)

新たな金融手法: 資本市場の資金を活用(ヘルスケアリート)

■ 事業費の問題

- ◆ 魅力ある施設とするためには(収益を生まない)共用部分の拡充などが必要
- ◆ 近時の建築費高騰

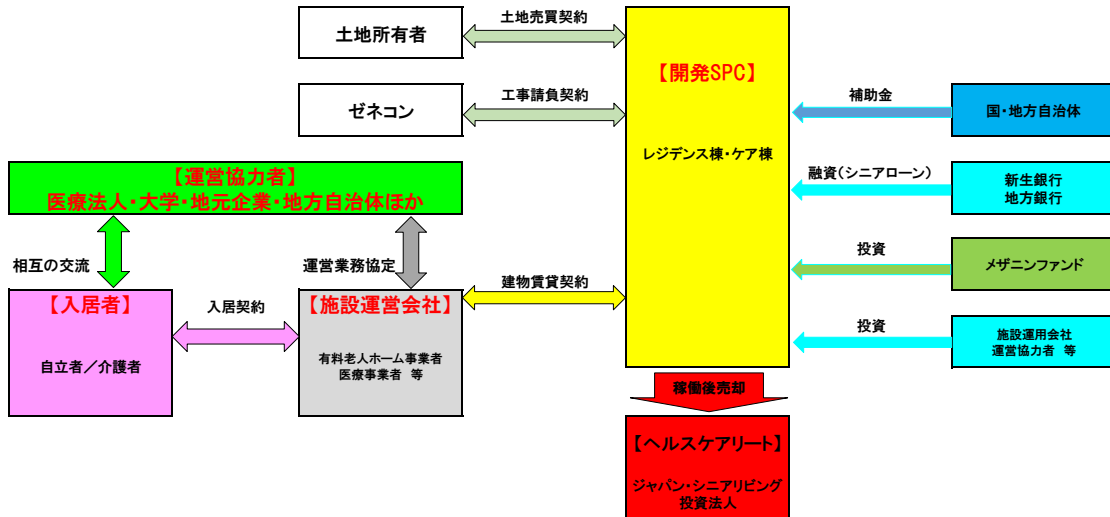
公的支援等による事業費を軽減するための工夫が必要

5



日本版CCRCのストラクチャー案(大都市移住・新設型)

- 事業の主体は施設の運営会社(民間企業)。開発SPCの所有する施設を一括して借り上げて事業を行う
- 地方自治体は、建設資金の補助や、各種規制緩和、公有地の賃借、固定資産税の減免等の支援を行う
- 地元の企業、医療法人、大学などは、事業の運営に協力する
- 資金調達は、地元の金融機関に加えて、ヘルスケアリートを通じて株式市場の資金を活用する



6



ディスクレーマー(免責条項)

- ◆ この資料の無断での複製、転写、転載、改竄または配布は、禁止されています。
- ◆ この資料は、一般的な情報提供を目的として作成されたものであり、金融商品の取引の申込みまたは勧誘を意図したものではありません。
- ◆ この資料上の記載は、作成者の主観や推定に基づく内容を含むものであり、弊行はその正確性および完全性を保証せず、その内容を随時変更することがあります。

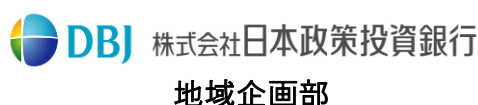
1



8. 日本政策投資銀行

地方創生とDBJの取り組みについて

2015年12月2日



著作権(C)Development Bank of Japan Inc. 2015

当資料は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。

当資料は、今次調査研究会限りの資料として作成されたものであり、特定の取引等を勧誘するものではなく、当行がその提案内容の実現性を保証するものではありません。
当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
当資料のご利用並びに取り組みの最終決定に際しましては、ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などにご相談の上でお取り扱い下さいますようお願い致します。
当行の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。

地方創生に関するDBJの取組強化

【地域みらいづくり本部の設置】

地域の活性化に関する取り組みをDBJグループを挙げて一体的に推進することで、地域における革新的事業の育成、新たな需要創造、地域と域外間の効果的な連携、地域の競争基盤強化、雇用促進等に積極的に貢献

- － 地域創生プログラムの取り組みをワンストップで推進
- － 地域に関するソリューションの創造と提供(ハブ機能)
- － DBJのもつ投融資／コンサルティング／アドバイザー機能の活用

【地域創生プログラムの創設】

1. 地域みらいづくりラボの設立

- － 革新的プランやプロジェクトの事業化への実践的サポート
- － 地域を担う人材に対するDBJのノウハウ・ネットワーク提供
例) 地域みらいづくり大学校、PPP/PFI大学校開講、MOT研修開催、
地域イノベーション・ハブの展開

2. 地域貢献M&Aプログラム

- － 地域の成長に資するM&A案件を支援
例) 地域企業の経営基盤を強化する取り組み、地域のインフラ整備に資する取り組み



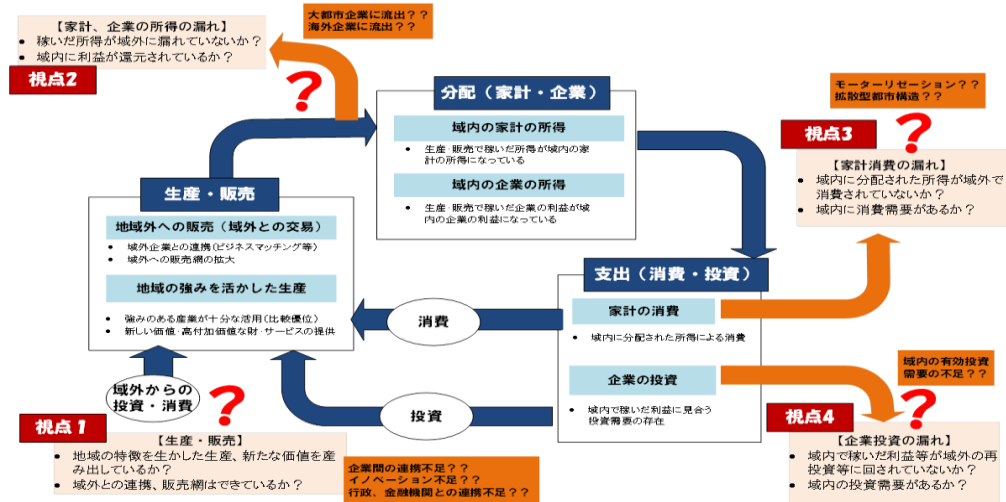
地域や産業界のご意見・情報を踏まえ、リスクマネー供給を含む地域の活性化に必要な資金供給面の取り組みについても、さらなる検討・強化を行ってまいります



資料 地域の経済循環分析

- 地域経済の実態把握の分析ツールにすべく地域経済循環分析を有識者を交えて検討（DBJ、価値総研）。地域総合戦略の策定、P D C Aサイクルへの貢献を期するもの。

＜地域経済循環分析のイメージ図＞



2

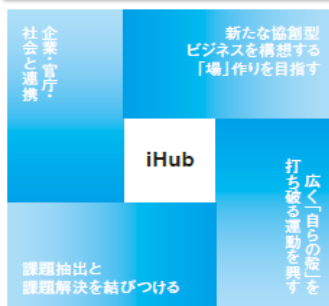


株式会社価値総合研究所

日本政策投資銀行

資料 地域みらいづくり・iHub活動

- 地域みらいづくり・iHub活動の普及・展開を通じ、オープン・イノベーションを通じた地方におけるビジネス創造を支援します



- 2013年4月、DBJは「オープン・イノベーションを通じて社会的課題をビジネスで解決する」をコンセプトに、大手町イノベーション・ハブ（iHub）を開業。
- DBJは、地域が持つ優れた経営資源や技術、多様なパートナーとのオープンな協働を通じて新たな価値として「協創」することを応援。
- 固定観念やタテ割りの「殻」を打ち破り、世界をより良くするための革新的な事業展開や社会のイノベーションを志す地域の皆さんと一緒に未来をデザインする。

地域みらいづくり・iHubの創設

『みんな（協創）でみずから（自立）みらいの地域づくりを行う活動のプラットフォーム』

- 人口減少や財政制約など地域の抱える課題が複雑化し、その解決が困難になる中、持続可能で自立した地域づくりに向けて、行政のみならず企業や地域住民との協創による課題解決策の立案と実践が期待されていることを踏まえ、DBJは2014年12月11日に「地域みらいづくり・iHub」を開業。
- 地域を良くしたいと考える自治体はもとより、地域金融機関、地域企業、大学など地域づくりに関心のある皆さんが集まり、イノベティブに思考し、共感と実践をしていく「場」。
- 東京のほか、札幌、仙台、高松、鹿児島をテレビ会議システムで接続することにより同時開催を実現し、大手町の模様をリアルタイムで体感。
- 第2回、3回の開催や、各地域での単独開催など、大手町の「うねり」を全国展開するべく、今後更なる運動を展開予定。



3

日本政策投資銀行

資料 女性起業サポートセンターの活動

- 女性をドライバーとする新成長促進等を実現すべく、包括的な創業支援(資金・情報・起業ノウハウ等のサポート)を行います

DBJ取り組みの特徴

- 女性経営者にフォーカスしたコンペティション開催
- 創業を後押しできる事業奨励金を提供(最大 500万円～1,000万円)
- 1年間のメンタリング・ビジネス支援
- 事業計画のブラッシュアップ、起業・経営ノウハウのサポート、ビジネスマッチング
- 様々な機関や専門家、経営者とタイアップした創業・経営セミナーやビジネス支援



DBJ 女性新ビジネスプランコンペティション

地域別応募状況 (1～4回)

地域	応募数
北海道	53
東北	87
関東・甲信	890
うち東京都	589
北陸	26
東海	88
近畿	214
中国	39
四国	16
九州	109
海外	11
総計	1,533

第1回受賞者

- DBJ女性起業大賞
(株)エムスクエア・ラボ
代表取締役 加藤百合子氏
＜静岡県＞
- DBJ女性起業優秀賞
(株)ソアラサービス
代表取締役 牛来千鶴氏
＜広島県＞
- DBJ女性起業震災復興賞
(有)オйкаワデニム
代表取締役 及川秀子氏
＜宮城県＞

第2回受賞者

- DBJ女性起業大賞
ロイヤルブルーティ
ジャパン(株)
代表取締役 吉本桂子氏
＜神奈川県＞
- DBJ女性起業優秀賞
(株)西日本冷食
代表取締役 日野美貴氏
＜福岡県＞

第3回受賞者

- DBJ女性起業大賞
Material Wrd, Inc.
代表取締役 矢野莉恵氏
＜ニューヨーク州＞
- DBJ女性起業優秀賞
(株)Waris
代表取締役 田中美和氏
＜東京都＞
- DBJ女性起業震災復興賞
一般社団法人WATALS
代表理事 引地恵氏
＜宮城県＞
- DBJ女性起業震災復興賞
(株)気仙沼ニッディング
代表取締役 御手洗瑞子氏
＜宮城県＞

第4回受賞者

- DBJ女性起業大賞
(株)和える
代表取締役 矢島里佳氏
＜東京都＞
- DBJ女性起業優秀賞
(株)BBSTONE
デザイン心理学研究所
代表取締役 日比野好恵氏
＜東京都＞
- DBJ女性起業地域みらい賞
(株)GHBLI
代表理事 坪内知佳氏
＜山口県＞



4

日本政策投資銀行

資料 林業・木材産業等による地域活性化の提言

- DBJでは「森林」「林業」「木材産業」をつなぐ地域活性化に向けた新たなサプライチェーンの創出に関し提言を取り纏めています

森林・林業・木材産業の現状

成熟する森林資源

- 2012年時点の森林面積は、国土面積(3,779ha)の66%に相当する2,510ha
- 本格的に利用可能な10齢級(46～50年生)以上の林分が伐出時期を迎えている

木材加工技術の革新による耐火建築物への対応

- 近年、木造耐火建築物の実現を可能とする木材加工技術の革新が進む
- 軸材においては、耐火建築物に対する防耐火規制をクリアしているものも出現しているほか、壁材であるCLT(Cross Laminated Timber: 直交集成板)は、「燃えしろ設計」による準耐火建築物の建設を目指す
- CLTは1995年頃からオーストラリアを中心として発展してきた新しい木質構造用材料
- CLTの建築材料としてのメリット
 - 寸法安定性の高さ厚みがあるため、高い断熱・遮音・耐火性を持つ
 - 持続可能な木質資源を利用していることによる環境性能の高さ
- 日本CLT協会も設立されており、193もの企業や大学、行政などが加盟

建築物への木材利用促進の流れ

- 公共建築物の木造率は、建築物全体が41.0%であるのに対し、9.0%と低位
- 「公共建築物における木材の利用の促進に関する法律」(2010年10月施行)に基づき、国、全都道府県、1,459市町村(2014年12月末現在)で木材利用方針を策定済
- 旧耐震設計で改修を要する公共施設は、文教施設や公営住宅を中心に約93,000棟

耐火構造物材に軸に
木材需要の増大が期待されている



スギCLTパネル



木材の流通・加工構造

- サプライチェーンの各段階において、それぞれの生産者が輸入品や代替品との競争力を高めながら、生産体制の増強を図る必要がある



- 川上としての「もり」から川上とする「まち」まで、木造耐火部材のサプライチェーンが構築される地域を「木造都市」と定義
- 増加する森林成長量と国産材の需要量とのギャップを埋めることを実現しつつ、長期的な戦略の下、「木造都市」の構築を目指すべき
- 将来的に国際競争力の向上の観点から、川中である生産拠点は大規模化を指向すると推測され、その場合の立地については、「もり」と「まち」への近接性のバランスが問われる

上中下流それぞれで「木造都市」に向けた取り組みが進むことで、各関係者の事業環境が好転し、ひいては地域の活性化に繋がることが期待される



5

(注)「木造都市」は株式会社エンルールの登録商標です(第5373847号) 日本政策投資銀行

資料 日本型DMO形成による観光地域づくり

- 魅力ある観光地域づくりを主導的・持続的に推進し、新たな観光市場を創造する「日本型DMO(Destination Management Organization)」の活用を通じ、観光を軸とした地域活性化モデルの構築支援を行うとともに、地域産業競争力の強化を支援します

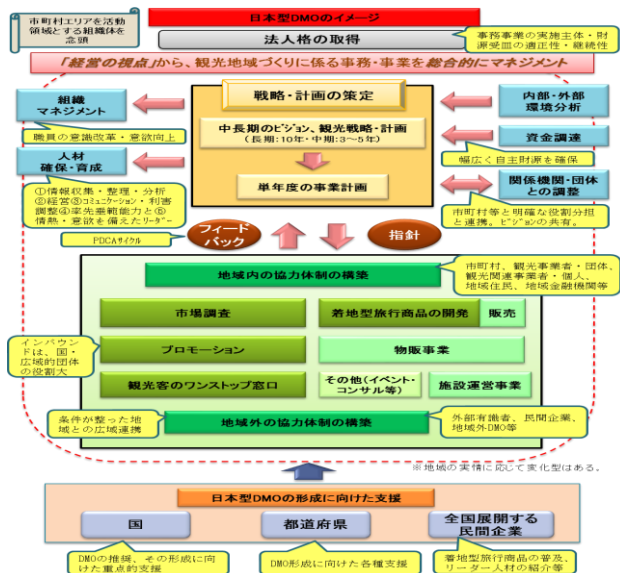
■ 市町村と連携しつつ、既存の市町村観光協会・組織体の機能をを超えて、**経営の視点**から、観光地域づくりに求められる事務・事業を**総合的にマネジメント**して実施。

■ 収益事業を含む広汎な事務・事業の実施主体や財源の受け皿としての適正性・継続性を確保するため、**法人格を取得**。

■ **市町村との役割分担の明確化と緊密な連携**を図り、日本型DMOの意義に関する共通認識の下、日本型DMOだけでは対応困難な公益性の高い事務・事業については、市町村から必要な支援を確保。

■ 組織運営の自由度を高める観点から、受益者負担の原則による事業実施、収益事業の実施、地域内外の民間部門の支援、国の支援等、**幅広く自主財源を確保**。

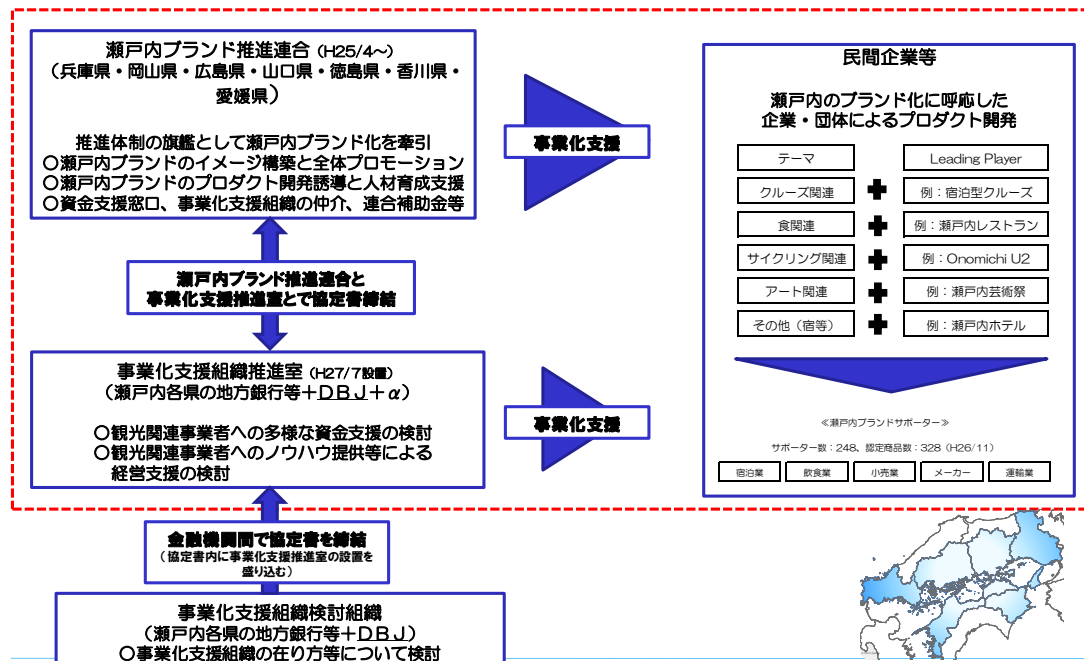
■ 日本型DMOのリーダー(中核メンバー)は、①情報収集・整理・分析能力、②**経営リテラシー**、③**コミュニケーション・利害調整能力**、④率先垂範能力及び⑤情熱とモチベーションを備える。



6

日本政策投資銀行

取組事例 ～瀬戸内ブランド推進体制～



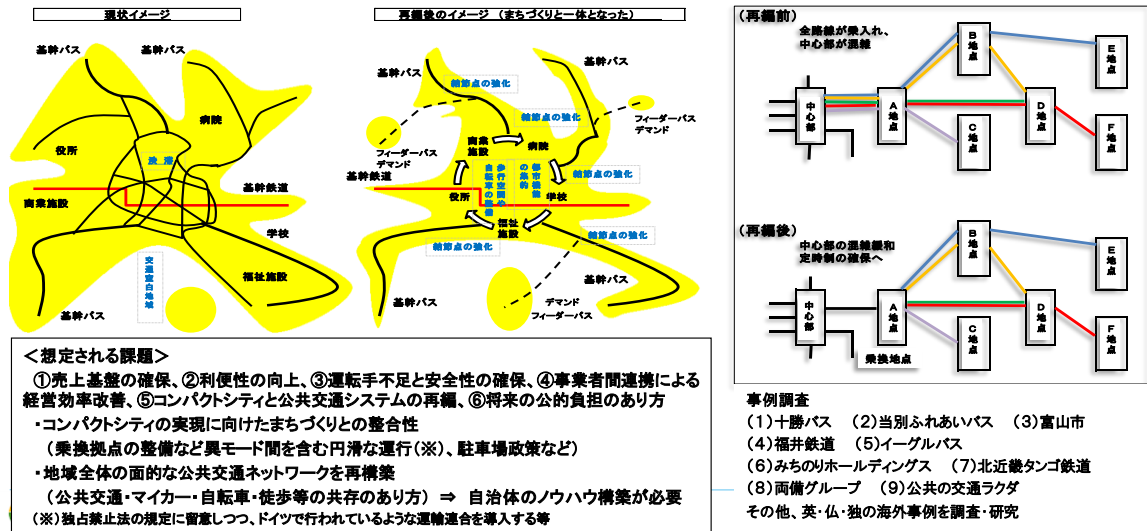
7

日本政策投資銀行

資料 地域公共交通システムのあり方に係る調査

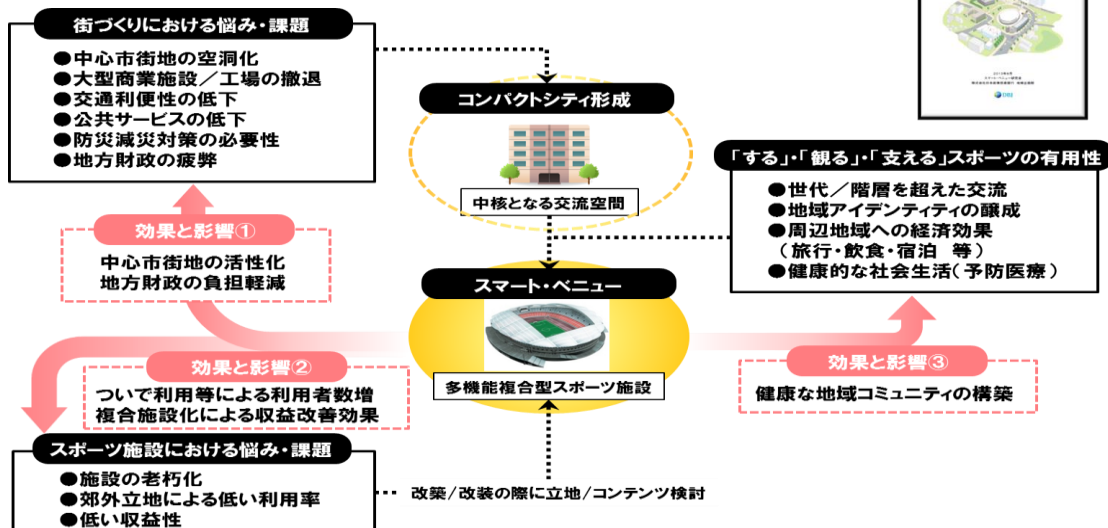
■ DBJでは、都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成の実現等に向け、調査・研究を進めています

・交通政策基本法、地域公共交通活性化・再生法改正により、市町村が中心になり、まちづくりと整合性の取れた地域公共交通網形成計画を策定(2014/11～)。地域社会の活力の維持・向上のために地域公共交通を重要視。
 ・地方圏では、上下分離による財政負担割合の変更や、自治体が包括的なネットワークを維持するための運行計画を立案する等、公的関与のあり方の検討が求められる。



資料 スマート・ベニューの提言・支援

■ 地域の交流空間としての他機能複合型スポーツ施設を活用した「まちづくり」



資料 公有資産マネジメント

- DBJグループは平成22年度以降、人口・財政はじめ地域課題分析の知見を活かし、当該分野での自治体支援に取り組んでいます
- 公共施設等の現状把握や基本方針策定から、再編計画の策定支援・市民合意形成支援まで、広範な取組を実践的に支援します

自治体の抱える課題

【ハコモノ】
 ・小中学校 ……少子化・統廃合
 ・庁舎・公民館他…人口減・過剰
 ・医療施設 ……経営難・需要増
 ・福祉施設 ……高齢化・需要増

【インフラ】
 ・上水道 ……黒字だが需要減
 ・下水道 ……巨額の地方債
 ・道路橋梁 ……膨大なボリューム
 ・公営住宅 ……
 ・ガス ……
 ・その他、港湾・河川・公園 etc)
 これらが一斉に老朽化
 →巨額の更新投資負担へ

・全体のボリュームは？
 ・老朽化の度合いは？
 ・更新コストの実額は？
 ・財政余力は？
 ・各施設の利用実態は？

公共施設マネジメント

保有資産把握

・総量、老朽化把握 →更新コスト試算
 ・資産配置を面的に見える化
 ・資産利用度、コスト把握
 ・「施設白書」等による住民への情報公開

人口動態把握

・高齢、生産年齢人口の将来予測
 ・高齢、生産年齢人口を面的に見える化
 →地域別施設配置のミスマッチ把握

財政状況把握

・税収減のベース確認
 ・扶助費・社会保障費見込みの確認
 ・改修更新にかかる投資的経費の確認

①経営的視点から総合的方針、用途別方針策定
 (平準化・優先順位づけ)

②個別資産の具体的なマネジメントへの移行
 (まず長寿命化。複合化、処分・利活用ではPFI・PPPはより重要に！)



10

日本政策投資銀行

資料 PPP/PFI手法の効果的活用推進

「PPP/PFI推進センター」の取組内容例

平成25年6月、PPP/PFI推進センターを創設

- 多様なPPP/PFI手法や各種支援制度、先進事例等に係る普及活動 (PPP/PFI 推進セミナー等)
- 地域の公共施設再構築に係る諸課題をふまえたPPP/PFI事業の案件発掘・形成支援
- 特にコンセッション(空港・道路・上下水道等)や収益施設併設型事業等のモデル的PPP/PFI事業の検討支援
- PPP/PFIの活用拡大へ向けた各種調査・情報発信、提言の実施
- 上記諸項目について、H25/10に創設された「PFI推進機構」との適切な連携

「PPP/PFI推進セミナー」開催状況 (地域金融機関との連携)

地域金融機関・内閣府・PFI推進機構等と連携し、PPP/PFIを取り巻く環境や最近の関連施策動向、具体事例など民間ノウハウや民間資金を活用した公共施設再構築等の推進に役立つ情報発信を実施

平成24年度 6回開催	一栃木県、茨城県、岩手県、千葉県、福島県、宮城県一
平成25年度 8回開催	一群馬県、北海道、滋賀県、新潟県、青森県、鹿児島県、愛媛県、愛知県一
平成26年度 16回開催	一愛知県、秋田県、奈良県、高知県、北海道、岩手県、茨城県、宮城県1、青森県、兵庫県、福岡県、岡山県、宮城県2、埼玉県、山形県、神戸市一
平成27年度	一沖縄県、宮城県1、岐阜県、石川県、富山県、宮城県2、福井県一 (H27/9/末現在)

※ DBJでは、全国各地の地域金融機関101行と業務協力協定を締結

「PPP/PFI大学校」概要

対象 全国の地方公共団体職員
 期間 <第1期> H26/10~27/3(月1回) <第2期> H27/4~27/9(月1回)
 <第3期予定> H27/10~28/3(月1回)
 内容 PPP/PFI概論、公有資産マネジメント、国の取組み、各地の先進的取組み等
 (※当行本支店のTV会議システムを活用→本店及び全国の支店・事務所で受講可能)
 講師陣 DBJ、日本経済研究所、内閣府、PFI推進機構、先進地公体、民間事業者 等



<出典>DBJ作成

11

日本政策投資銀行

みずほの農林漁業6次産業化への取り組みについて

2015.12.2

みずほ銀行



Copyright (c) Mizuho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

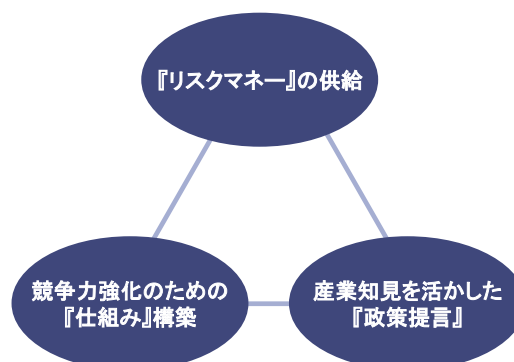
農業に対する当行の取組方針

農業に対する認識

- **農業は『成長産業』であり『輸出産業』である**
 (需要増大) 人口増加と所得向上＋肉食の増加
 (供給制約) 農地と就農人口の頭打ちによる供給制約
 (外貨獲得) 農と食の輸出で稼ぐ欧州各国
- **日本の農業は『強み』を有している**
 (強み)
 Non-GMO種子、整備された生産インフラ、豊富な生産資材、
 四季・南北・高低の風土が生む多様な農産物と豊かな食文化
 (弱み)
 高齢化・分散錯圃・耕作放棄地を生んだ従来の農政の綻び
- **今は変革の時期である**
 (復興) 食の供給拠点である東北の復興
 (TPP) 構造改革が可能な長期安定政権
 (自立) 低収益で補助金頼みから高収益で自立した産業へ

農業に対する基本方針

『産業としての自立する農業』を実現するために
民間金融機関の立場から積極的に取り組む

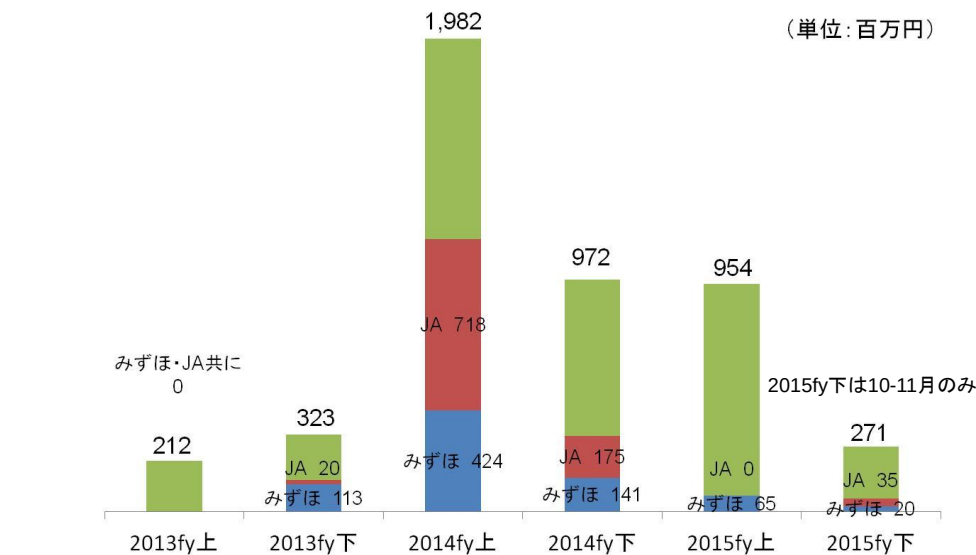


(出所)みずほ銀行産業調査部作成

6次化ファンドの投資実績 ～2015年11月まで

組成された53サブファンド(総額690億円)のうち、当行は13サブファンド(総額168億円; 当行出資17億円)に参画
2年半余りの活動の結果、投資決定案件は75件(総額47億円); 当行参画サブファンドは13件(総額8億円)
1件当たり投資金額は、平均63百万円・中央50百万円・最大260百万円・最小3百万円

6次化ファンドの投資実績(2013/4～2015/11の投資決定ベース)

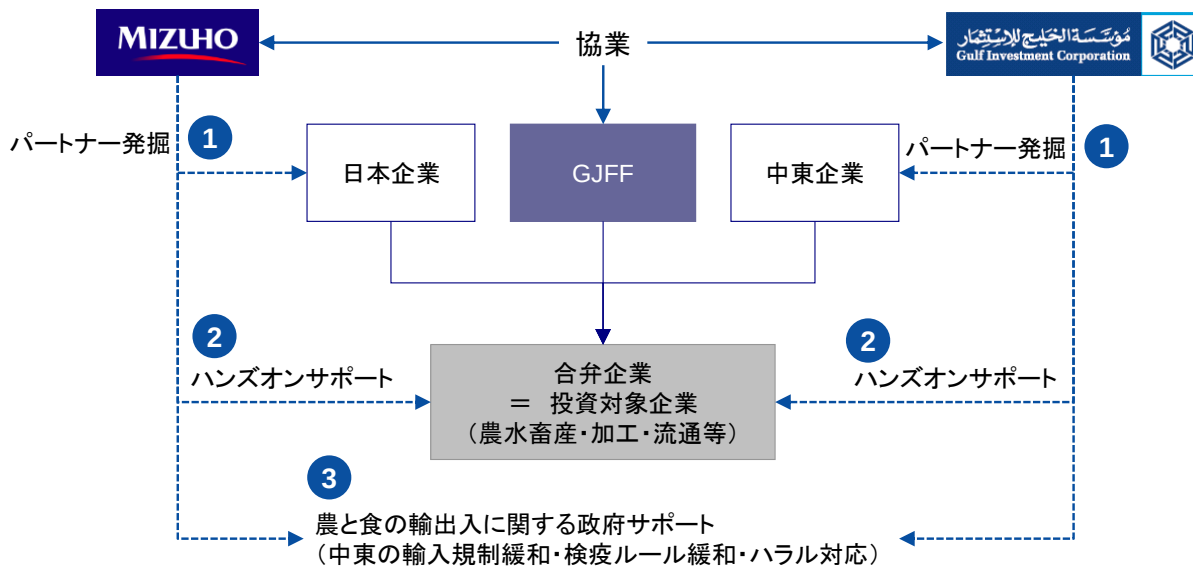


(出所)農林漁業成長産業化支援機構より みずほ銀行産業調査部作成

2

Gulf Japan Food Fundの設立 ～日本の農と食を中東へ輸出

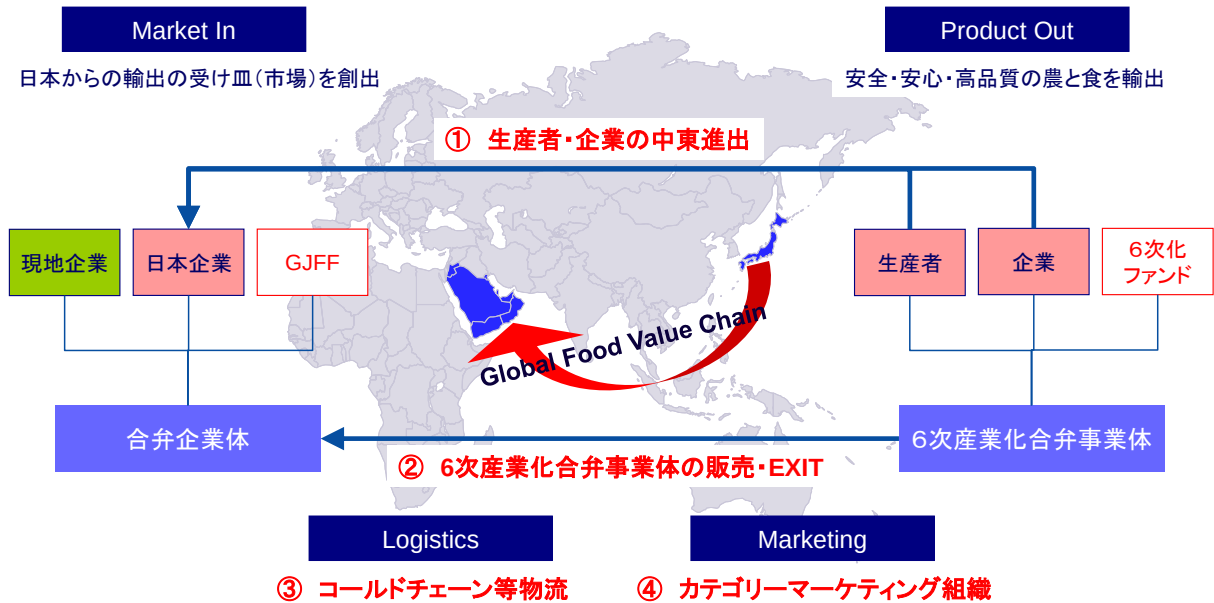
日本の農と食の関連企業の中東進出・輸出拡大ニーズと、中東企業の事業化ニーズをマッチングする「触媒」機能
みずほとGulf Investment Corporationは、それぞれの地域におけるビジネスパートナー発掘や投資後支援、等を行う



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

3

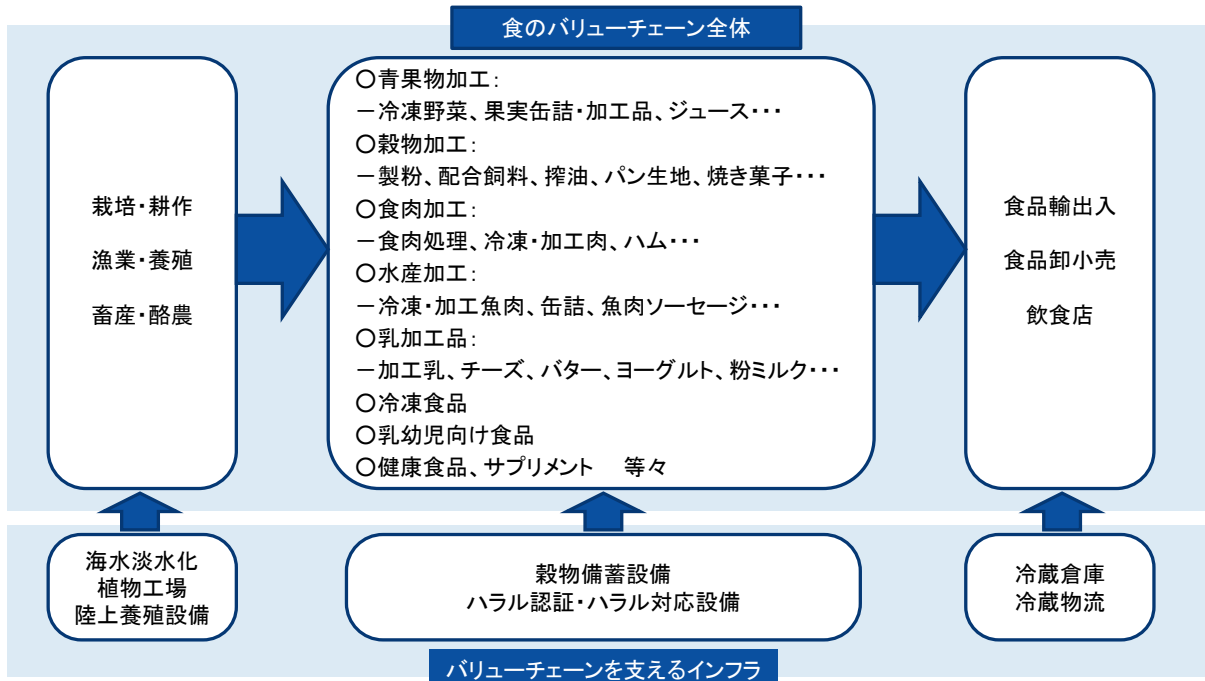
GJFFと6次化ファンドの連携 ～ピッチャーとキャッチャーの関係



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

4

投資対象分野～「食」をキーワードとした幅広い分野



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

5

GJFF設立に関する基本合意セレモニーを開催(10/25:Oman)

10月25日にOmanにて、GJFF設立に関する基本合意書締結セレモニーを開催
日本及びOmanの政府関係者を始めとして、GJFF設立スポンサーが出席

中東側出席者	日本側出席者
Oman 商工大臣、運輸交通大臣、農漁業大臣	在オマーン日本大使館 特命全権大使、書記官
Gulf Investment Corporation 取締役会議長、CEO	農林中金 常務理事
State General Reserve Fund CEO	当行 副頭取、常務、中東営業部長
Gulf Japan Food Fund CEO、CIO、COO&CFO(予定)	



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

6

報道①

2015.10.25 (ロイター)

Markets | Sun Oct 25, 2015 1:10pm EDT

Oman, Japan to form \$400 mln fund to invest in food sector - Omani officials

MUSCAT

Oct 25 Oman's biggest sovereign wealth fund has agreed with Japanese institutions to set up a joint \$400 million fund that will invest in food and agribusiness industries, Omani officials said on Sunday.

The fund will facilitate direct investment in Gulf Cooperation Council (GCC) states by Japanese food and agribusiness firms, ranging from grains and feed to vegetables, milk and dairy products, logistics and research firms, they said, aiming to spend at least 35 percent of the money in Oman.

The Gulf Japan Food Fund will be owned 37.5 percent by Oman's State General Reserve Fund. State-run Oman National Investments Development Co and Gulf Investment Corp, owned by the six GCC states, will hold a combined 12.5 percent.

Japan's Mizuho Bank and Norinchukin Bank will provide the remaining half of the capital.

The sultanate is trying to diversify its economy beyond oil, using state funds in international ventures that steer investment and technology back to Oman. (Reporting by Fatma Alarimi; Editing by Andrew Torchia and Louise Ireland)

2015.10.25 (ZAWYA)

GIC Strategic Partner in the new Gulf Japan Food Fund

Muscat: The Gulf Investment Corporation (GIC) has recently participated in the signing ceremony held in the Sultanate of Oman on Sunday to mark the establishment of the Gulf Japan Food Fund. The signing ceremony of the Fund, was attended by a group of major sponsors and investors, besides the GIC, including Mizuho Bank, Ltd. of Japan, a global financial institution with longstanding expertise in the area of investment management and extensive connections in the world-class Japanese food and agribusiness sectors, and the J.A. Group of companies, the largest agricultural cooperative conglomerate worldwide with a long established history in food production represented by their financial arm The Norinchukin Bank (NB). From the GCC, the State General Reserve Fund of the Sultanate of Oman and the Oman National Investment Development Corporation (Tanmia) are key investors in the Fund. The ceremony was held under the auspices and presence of H.E. The Minister Commerce and Industry Dr. Ali Bin Masood Al-Sunaidi, it was also attended by H.E. The Minister of Agriculture and Fisheries Dr. Fuad Bin Jaafar Al-Sajwani, in addition to other important Omani related organizations, and distinguished investors from Japan with expertise and unique market presence in food and agribusiness.

Commenting on the event, the Chief Executive Officer of the GIC, Mr. Ibrahim Al-Qadhi, said: "The Gulf Japan Food Fund is a leading joint strategic initiative between GIC and Mizuho Bank, Ltd. of Japan. The Food Fund aims to assist in GCC's food security plans and related logistics in this sector, reflecting its instrumental focus on fulfilling the commitment of the member states of the GCC towards ensuring food security in their countries, coordinating joint efforts between leading Japanese food and agribusiness companies and Gulf-based firms in assessing and implementing the needs of GCC food markets through a team of specialized professionals who will be managing the Fund's operations in the region, providing needed expertise in this sector, in addition to managing related investments".

The Fund, which is supported by the Japanese Government through Ministry of Foreign Trade and International Economic Development and shared equally between GCC and Japanese institutions, is expected to have total investment capital of USD 400 million. Among other goals and objectives, the Fund will aim to add value by endorsing and improving the GCC's food security policies, the transfer of Japanese experience and know how in the food sector, the use of technology for optimal utilization of funds and other critical resources (such as water) in support of food investments in GCC countries, the development of long-term partnerships with leading Japanese firms and key regional investors, such as GIC, to provide opportunities along with innovative and global best practice by leaders in the food and agriculture sector, besides bringing in well-proven operational knowledge and expertise together with well-established business and trade relations.

7

報道②

2015.10.25 (Oman Daily Observer:オマーンの日刊紙)

RO154 m Gulf-Japanese Food Fund set up



Muscat: The Sultanate represented by the State General Reserve Fund (SGRF) signed on Sunday in Muscat an agreement with a group of Japanese industrial and financial organisations, Bank Mizo of Jan, Oman National Investment Development Company 'Tanmiya' and Gulf Investment Corporation for the establishment of the Gulf-Japanese Food Fund with a capital of \$400 million (RO154 million). The SGRF alongside with a number of investors from the GCC countries own 50 per cent of the Fund and Japan owns the remainder 50 per cent. As per the agreement, the Sultanate will receive 70 per cent of the share of GCC investments. It should be noted that this investment comes within the SGRF's plan to venture into areas that bring benefit to the national economy including food industries which will promote the level of food security in the Sultanate.

2015.10.26 (Times of Oman: 3ページ)



Oman in Gulf-Japan Food Fund deal

MUSCAT: Oman on Monday became a signatory to a pact for establishment of an OMR154 million Gulf Cooperation Council-Japan food fund. Represented by the State General Reserve Fund (SGRF), the Sultanate yesterday signed at the Crowne Plaza Hotel an agreement with a group of Japanese industrial and financial organisations including Bank Mizo of Japan, Oman National Investment Development Company 'Tanmiya' and Gulf Investment Corporation, for the establishment of the Gulf-Japanese Food Fund with a capital of OMR154 million (\$400 million). The SGRF alongside with a number of investors from the GCC countries own 50 per cent of the Fund and Japan owns the remainder 50 per cent. As per the agreement, the Sultanate will receive 70 per cent of the share of GCC investments. The investment comes within the SGRF's plan to venture into areas that bring benefit to the national economy including food industries which will promote the level of food security in the Sultanate. **—aa—**

8

報道③

2015.10.26 (Gulf Business)

Oman, Japan to form \$400m fund to invest in food sector

The fund will facilitate direct investment in GCC states by Japanese food and agribusiness firms
By Reuters October 26, 2015



Oman's biggest sovereign wealth fund has agreed with Japanese institutions to set up a joint \$400m fund that will invest in food and agribusiness industries, Omani officials said on Sunday. The fund will facilitate direct investment in Gulf Cooperation Council states by Japanese food and agribusiness firms, ranging from grains and feed to vegetables, milk and dairy products, logistics and research firms, they said, aiming to spend at least 35 per cent of the money in Oman. The Gulf Japan Food Fund will be owned 37.5 per cent by Oman's State General Reserve Fund, State-run Oman National Investments Development Co and Gulf Investment Corp, owned by the six GCC states, will hold a combined 12.5 per cent. Japan's Mizuho Bank and Norinchukin Bank will provide the remaining half of the capital. The sultanate is trying to diversify its economy beyond oil, using state funds in international ventures that steer investment and technology back to Oman.

2015.10.26 (Just Food)

Japanese, Middle Eastern investors focus on GCC food sector

The Gulf Japan Food Fund has been established by Japanese and Middle Eastern investors to increase cooperation in the food sector between Gulf Cooperation Council states and Japan.



Fund established to tighten ties between Japan and Gulf food sectors

Oman's State General Reserve Fund will hold 37.5% of the US\$400m fund while Oman National Investments Development Co and Gulf Investment Corp will hold a combined 12.5%. Japan's Mizuho Bank and Norinchukin Bank will provide the remaining half of the capital.

Mizuho Bank said it had decided to establish the fund "with the objective of providing support on the financing side for the expansion of exports such as foodstuffs, agricultural, forestry, and fisheries products, and related products and technologies from Japan into the Middle East region."

The bank added that it also sees scope to strengthen food security in the region and improve local production by leveraging Japanese technology and know-how. "We believe that there is strong demand for both safe and high-quality food products as well as technology to support improving efficiency and adding value to food production and processing within the region."

"We intend to use this fund to contribute to growth in Japan's food-related industries by providing support for construction of global food value chains from Japan to the Middle East region through equity investments in fields including production, processing, and distribution of foodstuffs and agricultural, forestry, and fisheries products, temperature-controlled logistics and warehousing, and produce factories."

9

© 2015株式会社みずほ銀行

本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。

本資料は、当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

参考 3 : ふるさと融資の実施状況

1. 制度の概要

ふるさと融資(地域総合整備資金貸付)制度は、民間企業の活力による地域振興の推進を目的とした、民間企業の事業に対する地方公共団体による長期の無利子融資制度である。ふるさと融資の対象となる事業は、それぞれの地方公共団体が地域の実情に則した幅広い分野に対して支援できるものとなっている。

2. ふるさと融資の現況

(1) 平成 27 年度実績 48 件・236 億円

平成 27 年度ふるさと融資事業は、融資決定ベースで対象事業件数は新規 41 件、継続 7 件の合計 48 件、ふるさと融資額は新規 189 億円、継続 47 億円の合計 236 億円であり、新規雇用は 1,033 人となった。

(2) 累計実績 3,895 件・9,306 億円

ふるさと融資発足以来の新規事業件数は累計で 3,895 件、ふるさと融資額は約 9,306 億円に達した。また、およそ 16 万 8 千人の新規雇用が創出されたと推計される。

(3) ふるさと融資活用団体 889 団体

本年度は、新たに 3 つの地方公共団体がふるさと融資を活用することになり、その結果、各年度のふるさと融資新規活用団体の累計は 889 団体。その内訳は、都道府県 43 団体、政令指定都市 14 団体、市町村 832 団体。(なお、都道府県・政令指定都市別ふるさと融資の活用状況については、表 4 を参照。)

(4) 事業分野別傾向

これまでの累計の新規事業件数において、「文化・教育・医療・福祉」分野が、全体の 40.2%と最も高い割合を占めている(ふるさと融資額に占める割合は 26.6%)。平成 27 年度においても、病院の移転新築や増改築事業、介護付有料老人ホーム建設事業などの福祉関連を中心に、新規事業件数に占める割合が 34.2%となった(融資額に占める割合は最も高い 32.0%)。

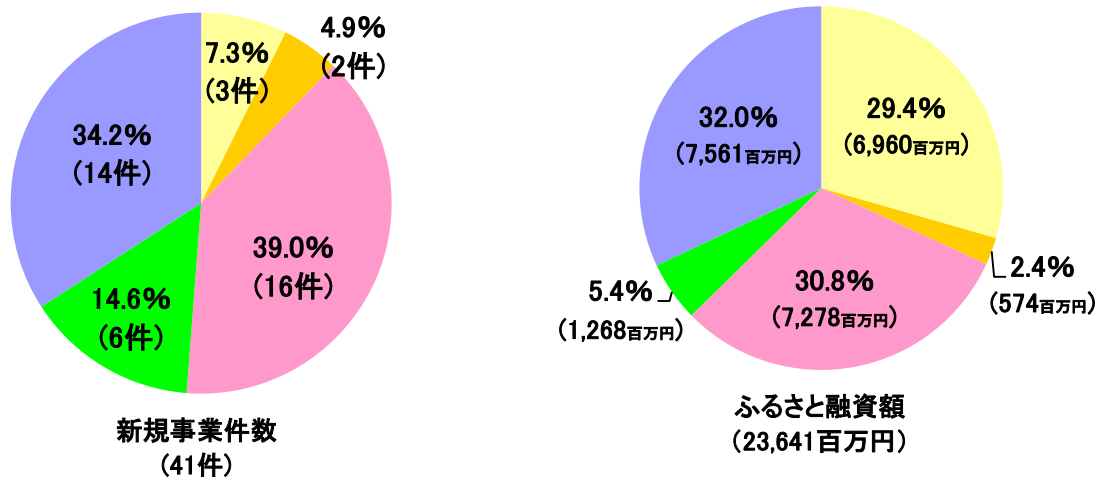
続いて、「地域産業振興」分野が累計件数 35.3%(累計融資額に占める割合では 34.5%と最も高い)、平成 27 年度においては件数 39.0%と最も高くなった(融資額に占める割合は 30.8%)。具体的には、自動車部品製造工場新設、菓子工場増築、木質燃料チップ製造工場建設、印刷機械組立工場新設、スーパーマーケット新築事業など多岐に亘っている。地方公共団体の中には、企業誘致・工場誘致を行う際や地場産業の育成支援策の一つとしてふるさと融資を活用しているケースも見られ、幅広い分野の事業に対して支援できるふるさと融資の活用方法のひとつと

いえる。

これまでの新規事業件数の累計で 14.7%を占める「リゾート・観光振興」分野は、近年減少傾向にあったが、本年度はホテル建設事業など 6 件、全体の 14.6%になった。

そのほか、「交通・通信基盤整備」分野では再生可能エネルギー発電事業が 3 件あり、「都市基盤施設整備」分野ではオフィスビル建設事業などが 2 件あった。

平成 27 年度ふるさと融資事業分野構成



平成元～27 年度ふるさと融資事業分野構成

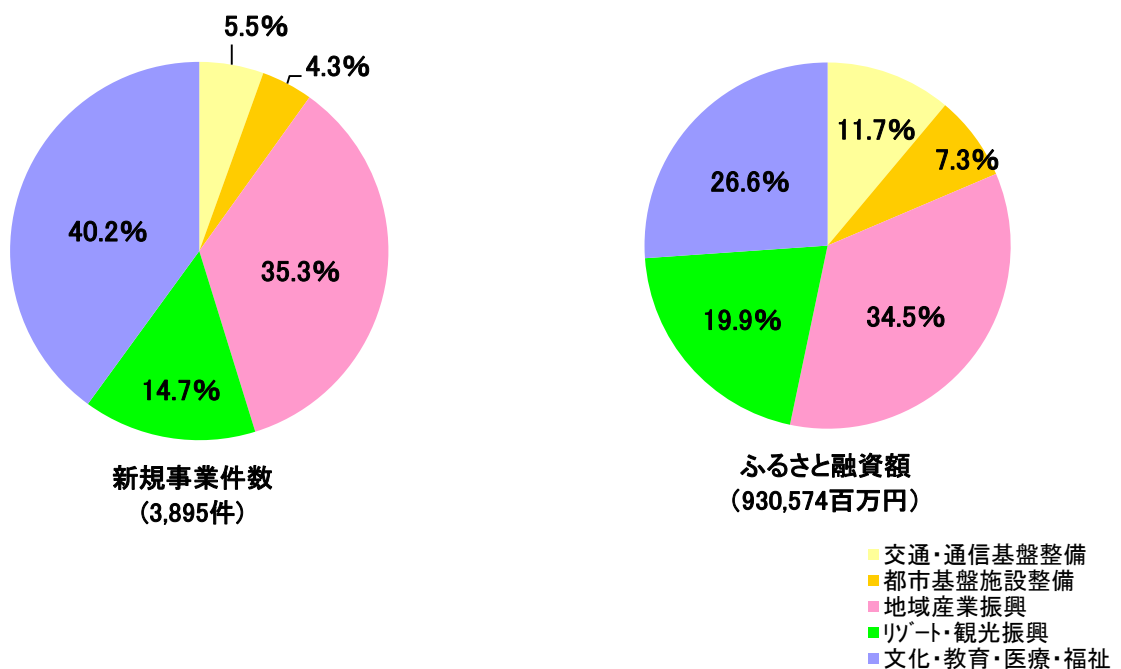


表 1 ふるさと融資事業の推移

	□ 案 件 数 (単位…件)	対 前 年 増 減	う ち 新 規 案 件	対 前 年 増 減	う ち 継 続 案 件	対 前 年 増 減	□ ふ る さ と 融 資 額 (単位…億円)	対 前 年 増 減	□ 新 規 雇 用 増 (単位…人)	対 前 年 増 減
元年度	117		117		0		255		8,248	
2年度	202	85	175	58	27	27	395	140	7,759	-489
3年度	288	86	239	64	49	22	550	155	12,242	4,483
4年度	353	65	296	57	57	8	708	158	12,530	288
5年度	357	4	277	-19	80	23	696	-12	10,851	-1,679
6年度	366	9	297	20	69	-11	610	-86	12,066	1,215
7年度	439	73	355	58	84	15	754	144	16,091	4,025
8年度	438	-1	344	-11	94	10	810	56	13,948	-2,143
9年度	402	-36	299	-45	103	9	597	-213	13,838	-110
10年度	299	-103	193	-106	106	3	601	4	8,362	-5,476
11年度	256	-43	190	-3	66	-40	559	-42	8,969	607
12年度	197	-59	152	-38	45	-21	303	-256	6,130	-2,839
13年度	132	-65	95	-57	37	-8	241	-62	2,822	-3,308
14年度	100	-32	85	-10	15	-22	178	-63	3,249	427
15年度	92	-8	76	-9	16	1	159	-19	5,051	1,802
16年度	123	31	104	28	19	3	203	44	4,182	-869
17年度	92	-31	73	-31	19	0	152	-51	2,295	-1,887
18年度	87	-5	62	-11	25	6	157	5	1,740	-555
19年度	88	1	65	3	23	-2	124	-33	1,544	-196
20年度	75	-13	55	-10	20	-3	115	-9	2,564	1,020
21年度	48	-27	38	-17	10	-10	114	-1	2,396	-168
22年度	71	23	64	26	7	-3	138	24	2,153	-243
23年度	66	-5	53	-11	13	6	183	45	3,052	899
24年度	65	-1	50	-3	15	2	141	-42	1,627	-1,425
25年度	59	-6	47	-3	12	-3	135	-6	1,252	-375
26年度	60	1	53	6	7	-5	190	55	1,936	684
27年度	48	-12	41	-12	7	0	236	46	1,033	-903
累計	4,920		3,895		1,025		9,306		167,930	

表2 事業分野別新規案件数の推移

事業分野 (単位：億円)	A 交通 通信 基盤 整備	B 都市 基盤 施設 整備	C 地域 産業 振興				D リゾ ート・ 観光 振興	E 文化／ 教育／ 医療／ 福祉			単 年 度 合 計	年 度 別 累 計
				C1 第 一 次 産 業 系	C2 第 二 次 産 業 系	C3 第 三 次 産 業 系			E1 文 化 ・ 教 育 関 連	E2 医 療 ・ 福 祉 関 連		
元年度	10	6	59	17	37	5	34	8	2	6	117	117
2年度	20	9	86	21	58	7	32	28	11	17	175	292
3年度	13	12	138	36	93	9	40	36	5	31	239	531
4年度	23	21	124	25	87	12	61	67	13	54	296	827
5年度	18	9	97	25	60	12	67	86	9	77	277	1,104
6年度	11	13	107	41	49	17	57	109	4	105	297	1,401
7年度	10	14	107	28	56	23	67	157	6	151	355	1,756
8年度	13	9	95	34	38	23	48	179	13	166	344	2,100
9年度	11	12	96	25	51	20	47	133	11	122	299	2,399
10年度	11	10	54	19	26	9	17	101	3	98	193	2,592
11年度	9	12	59	18	25	16	19	91	4	87	190	2,782
12年度	2	16	62	8	37	17	16	56	0	56	152	2,934
13年度	2	4	29	4	18	7	11	49	0	49	95	3,029
14年度	2	3	26	6	15	5	7	47	3	44	85	3,114
15年度	0	1	22	6	11	5	4	49	0	49	76	3,190
16年度	4	5	18	4	9	5	8	69	3	66	104	3,294
17年度	19	0	12	4	5	3	4	38	2	36	73	3,367
18年度	9	0	22	6	13	3	5	26	0	26	62	3,429
19年度	4	0	22	3	17	2	2	37	1	36	65	3,494
20年度	2	2	26	7	14	5	4	21	0	21	55	3,549
21年度	3	3	13	5	4	4	1	18	1	17	38	3,587
22年度	1	1	21	4	9	8	6	35	1	34	64	3,651
23年度	1	2	18	5	11	2	2	30	2	28	53	3,704
24年度	5	1	15	6	8	1	2	27	0	27	50	3,754
25年度	5	1	12	5	6	1	3	26	1	25	47	3,801
26年度	5	1	17	5	8	4	2	28	2	26	53	3,854
27年度	3	2	16	4	10	2	6	14	0	14	41	3,895
累計	216	169	1,373	371	775	227	572	1,565	97	1,468	3,895	
構成比	5.5%	4.3%	35.2%	9.5%	19.9%	5.8%	14.7%	40.2%	2.5%	37.7%	100.0%	

表3 事業分野別ふるさと融資の推移

事業分野別 (単位: 百万円)	A 交通 通信 基盤 整備	B 都市 基盤 施設 整備	C 地域 産業 振興	C1 第一 次産 業系	C2 第二 次産 業系	C3 第三 次産 業系	D リゾート・ 観光 振興	E 文化／ 教育／ 医療／ 福祉	E1 文化・ 教育 関連	E2 医療・ 福祉 関連	単 年 度 合 計 (単位: 百万円)	年 度 別 累 計 (単位: 百万円)	単 年 度 合 計 (単位: 億円)	年 度 別 累 計 (単位: 億円)
元年度	5,005	836	10,433	1,947	8,120	366	8,389	833	340	493	25,496	25,496	255	255
2年度	4,749	1,883	17,228	2,381	14,193	654	11,987	3,669	1,413	2,256	39,516	65,012	395	650
3年度	5,114	2,611	23,935	5,249	17,677	1,009	18,786	4,565	579	3,986	55,011	120,023	550	1,200
4年度	7,798	4,039	23,680	4,008	17,719	1,953	25,207	10,111	2,276	7,835	70,835	190,858	708	1,909
5年度	8,494	4,511	18,438	3,061	13,100	2,277	24,239	13,923	2,257	11,666	69,605	260,463	696	2,605
6年度	4,242	3,521	23,692	8,292	12,954	2,446	15,028	14,515	921	13,594	60,998	321,461	610	3,215
7年度	5,437	8,198	23,300	4,114	15,935	3,251	19,499	18,950	858	18,092	75,384	396,845	754	3,968
8年度	8,268	6,801	26,392	4,580	19,356	2,456	16,625	22,918	2,366	20,552	81,004	477,849	810	4,778
9年度	4,213	5,055	19,322	3,248	13,359	2,715	14,292	16,839	1,111	15,728	59,721	537,570	597	5,376
10年度	6,556	9,093	16,939	3,741	11,628	1,570	9,718	17,819	858	16,961	60,125	597,695	601	5,977
11年度	8,314	8,016	18,027	4,226	10,746	3,055	4,419	17,136	657	16,479	55,912	653,607	559	6,536
12年度	1,571	2,441	16,362	1,618	10,947	3,797	2,149	7,818	210	7,608	30,341	683,948	303	6,839
13年度	790	2,579	10,172	894	7,360	1,918	2,586	8,009	0	8,009	24,136	708,084	241	7,081
14年度	853	882	6,821	1,578	4,453	790	2,009	7,240	670	6,570	17,805	725,889	178	7,259
15年度	665	1,020	4,679	1,561	1,618	1,500	1,486	8,011	320	7,691	15,861	741,750	159	7,418
16年度	766	1,079	5,507	613	2,850	2,044	1,640	11,295	672	10,623	20,287	762,037	203	7,620
17年度	4,205	300	3,331	470	1,705	1,156	702	6,704	100	6,604	15,242	777,279	152	7,773
18年度	4,484	400	4,741	1,608	2,460	673	857	5,182	0	5,182	15,664	792,943	157	7,929
19年度	1,710	0	3,607	285	2,992	330	366	6,684	170	6,514	12,367	805,310	124	8,053
20年度	3,309	700	3,771	793	2,052	926	587	3,128	0	3,128	11,495	816,805	115	8,168
21年度	4,640	1,240	2,838	1,357	323	1,158	30	2,672	75	2,597	11,420	828,225	114	8,282
22年度	100	80	6,565	638	3,818	2,109	688	6,360	30	6,330	13,793	842,018	138	8,420
23年度	2,418	1,096	8,739	513	4,657	3,569	195	5,881	300	5,581	18,329	860,347	183	8,603
24年度	2,117	35	6,070	1,318	4,637	115	370	5,468	20	5,448	14,060	874,407	141	8,744
25年度	2,978	300	3,266	1,209	1,704	353	698	6,262	150	6,112	13,504	887,911	135	8,879
26年度	2,910	1,050	6,158	1,363	3,872	923	1,025	7,879	310	7,569	19,022	906,933	190	9,069
27年度	6,960	574	7,278	2,264	4,651	363	1,268	7,561	0	7,561	23,641	930,574	236	9,306
累計	108,666	68,340	321,291	62,929	214,886	43,476	184,845	247,432	16,663	230,769	930,574		9,306	
構成比	11.7%	7.3%	34.5%	6.8%	23.1%	4.7%	19.9%	26.6%	1.8%	24.8%	100.0%		100.0%	

表4 都道府県・政令指定都市別ふるさと融資の活用状況

都道府県 政令指定都市	平成27年度		平成元年度～27年度	
	件数	金額（百万円）	事業数	金額（百万円）
北海道	7	6,164	334	65,170
青森県	2	610	161	32,439
岩手県	3	1,375	105	27,199
宮城県	1	150	92	21,022
秋田県	13	2,691	208	46,996
山形県	2	325	136	41,706
福島県	1	740	88	28,594
茨城県	0	0	50	9,419
栃木県	0	0	35	8,147
群馬県	0	0	26	6,445
埼玉県	0	0	20	2,066
千葉県	2	585	29	4,816
東京都	0	0	5	1,565
神奈川県	0	0	2	120
新潟県	2	3,434	106	33,300
富山県	0	0	80	15,388
石川県	1	52	86	14,753
福井県	0	0	64	10,148
山梨県	0	0	11	2,247
長野県	1	400	127	24,436
岐阜県	0	0	33	6,961
静岡県	0	0	29	18,004
愛知県	1	300	42	6,704
三重県	0	0	34	13,383
滋賀県	0	0	11	3,290
京都府	0	0	56	7,963
大阪府	0	0	9	854
兵庫県	1	1,350	40	12,709
奈良県	0	0	39	7,583
和歌山県	0	0	47	9,046
鳥取県	2	2,280	145	32,525
島根県	1	180	141	22,141
岡山県	2	900	59	13,498
広島県	0	0	72	18,953
山口県	0	0	94	21,851
徳島県	1	370	88	21,595
香川県	0	0	57	9,218
愛媛県	2	962	89	18,666
高知県	0	0	134	22,059
福岡県	0	0	67	19,462
佐賀県	0	0	54	11,373
長崎県	2	573	145	30,523
熊本県	0	0	144	36,956
大分県	1	200	97	32,585
宮崎県	0	0	38	15,277
鹿児島県	0	0	152	30,789
沖縄県	0	0	85	41,815
札幌市	0	0	26	5,931
仙台市	0	0	14	1,752
さいたま市	0	0	0	0
千葉市	0	0	0	0
横浜市	0	0	5	1,530
川崎市	0	0	0	0
相模原市	0	0	0	0
新潟市	0	0	19	4,822
静岡市	0	0	1	2,318
浜松市	0	0	10	3,080
名古屋市	0	0	0	0
京都市	0	0	2	1,600
大阪市	0	0	0	0
堺市	0	0	1	600
神戸市	0	0	5	5,124
岡山市	0	0	9	2,390
広島市	0	0	3	452
北九州市	0	0	4	1,919
福岡市	0	0	15	15,384
熊本市	0	0	15	1,913
合計	48	23,641	3,895	930,574

平成元～27年度の事業数は新規案件のみの計。その他は新規及び継続案件の計。

「平成 27 年度 地域産業の育成・支援に関する調査研究会」名簿

本調査研究は、以下のメンバーによる調査研究会を設置し、金融機関及び地方公共団体における地域産業振興に向けた取組事例等の情報収集及び調査研究を行ったものである。

■会員

所属	役職	氏名
(株)秋田銀行	執行役員 地域サポート部長	土谷 真人
(株)山陰合同銀行	地域振興部 地方創生担当部長兼地域振興グループ長	西郷 克典
(株)新生銀行	金融・公共法人部 統轄次長	小国 力
(株)日本政策投資銀行	地域企画部 課長	遠藤 健
野村證券(株)	金融公共公益法人部 部長	太野 敦幸
(株)八十二銀行	法人部 地方創生プロジェクトチーム 副部長兼公務担当部長	平林 岳久
(株)みずほ銀行	証券部長	片岡 和司
(一財)地域総合整備財団	専務理事	木内 喜美男
(一財)地域総合整備財団	事務局長	松藤 保孝

(平成 27 年 12 月 2 日の第 3 回調査研究会開催時点における就任メンバー 金融機関五十音順 敬称略)

■客員メンバー

所属	役職	氏名
秋田県産業労働部	産業政策課長	猿橋 進
長野県企画振興部	地域振興課長	佐藤 公俊

(五十音順 敬称略)

■事務局

所属	役職	氏名
(一財)地域総合整備財団	融資部長	吉田 裕人
(一財)地域総合整備財団	融資部企画調整課長	堀内 秀樹
(一財)地域総合整備財団	融資部企画調整課参事役	堀籠 康之
(一財)地域総合整備財団	融資部企画調整課調査役	相馬 浩二
みずほ総合研究所(株)	社会・公共イノベーション部 都市・地域戦略イノベーショングループ 部長	小宮 一真
みずほ総合研究所(株)	社会・公共イノベーション部 都市・地域戦略イノベーショングループ 主任研究員	小林 賢司
みずほ総合研究所(株)	社会・公共イノベーション部 都市・地域戦略イノベーショングループ	三宅 健士朗

本件照会先 (一財)地域総合整備財団〈ふるさと財団〉 融資部企画調整課
 TEL: 03(3263)5586 FAX: 03(3263)5732
 URL: <http://www.furusato-zaidan.or.jp/>